

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第67期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)
【英訳名】	JSP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 知彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員経理財務本部長 小森 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員経理財務本部長 小森 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	102,668	114,125	131,714	135,051	142,250
経常利益 (百万円)	5,519	4,868	3,363	8,127	7,311
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,017	2,893	2,531	6,391	5,066
包括利益 (百万円)	2,594	6,029	7,565	11,602	7,918
純資産額 (百万円)	85,561	90,231	96,123	100,069	105,855
総資産額 (百万円)	129,053	134,527	144,528	151,605	153,936
1株当たり純資産額 (円)	2,767.26	2,884.93	3,076.73	3,635.60	3,855.23
1株当たり当期純利益 (円)	101.22	97.06	84.91	221.83	193.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	63.9	63.5	62.8	65.6
自己資本利益率 (%)	3.7	3.4	2.8	6.8	5.2
株価収益率 (倍)	18.4	15.8	18.3	10.4	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,211	5,972	8,725	15,665	8,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,174	5,888	6,478	8,056	8,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,266	2,565	1,016	8,449	3,833
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,278	10,520	14,696	14,653	11,927
従業員数 (名)	2,996	2,966	2,966	3,053	3,053
[ほか、平均臨時雇用者数]	[299]	[322]	[316]	[295]	[310]

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	54,257	57,153	63,323	61,891	63,346
経常利益 (百万円)	2,688	2,744	1,820	4,293	3,197
当期純利益 (百万円)	2,122	2,063	1,461	3,860	2,928
資本金 (百万円)	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数 (株)	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額 (百万円)	53,184	53,581	53,564	50,209	50,986
総資産額 (百万円)	87,550	88,812	91,743	91,939	87,662
1株当たり純資産額 (円)	1,784.18	1,797.52	1,796.98	1,915.83	1,945.52
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	65.00	80.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.21	69.22	49.05	133.98	111.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	60.3	58.4	54.6	58.2
自己資本利益率 (%)	4.0	3.9	2.7	7.4	5.8
株価収益率 (倍)	26.1	22.2	31.6	17.2	18.3
配当性向 (%)	70.2	72.2	101.9	48.5	71.6
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	775 [-]	764 [-]	760 [-]	757 [86]	762 [98]
株主総利回り (%)	136.6	117.1	121.7	179.9	167.7
(比較指標：TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,027	1,889	1,653	2,324	2,395
最低株価 (円)	1,224	1,461	1,345	1,512	1,720

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、第65期以前の平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1962年1月	日本瓦斯化学工業株式会社（現 三菱瓦斯化学株式会社）の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
1962年11月	神奈川県平塚市にて、発泡ポリスチレンペーパーの製造を開始
1971年7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート（ミラマット）の製造を開始
1975年10月	発泡ポリスチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社（現 株式会社JSPパッケージング）を設立
1978年7月	押出發泡ポリスチレンボード（ミラフォーム）の製造を開始
1978年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
1980年4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
1982年1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品（ARPRO（旧 ピーブロック））の製造を開始
1985年10月	北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.（現 JSP International Group LTD.）を設立
1985年12月	北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社（現 JSP International LLC）を設立
1989年1月	社名を株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP）に変更
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1990年4月	鹿沼研究所（現 研究開発本部）を新設
1991年4月	韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立
1992年2月	台湾にTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.を設立
1993年12月	欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.（現 JSP International S.A.R.L.）他3社の販売子会社を設立
1995年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
1996年6月	フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
2001年4月	JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
2001年12月	JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
2002年4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSPモルディング株式会社へ会社分割
2002年7月	中国の製造拠点として、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.（現 JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.）を設立
2003年7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
2004年3月	中国での販売拠点としてJSP International Trading (Shanghai) Co.,LTD.（現 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.）を設立
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
2006年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.（現 JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.）を設立
2006年11月	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.（現 JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.）を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
2007年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
2008年3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成品株式会社（現 NK化成株式会社）の全株式を取得
2010年7月	インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
2011年1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
2011年2月	JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
2011年12月	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併
2015年3月	三菱瓦斯化学株式会社の当社株公開買付けにより、同社はその他の関係会社から親会社へ異動
2015年5月	中国華中・西南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.（現 JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.）を設立
2016年2月	鹿沼ミラフォーム工場を新設し、2月1日より本格稼働を開始
2019年8月	関西工場に隣接する土地にミラフォームの新工場を建設し、8月1日より本格稼働を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年12月	自己株式の公開買付けにより、三菱瓦斯化学株式会社は親会社からその他の関係会社へ異動

3【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社26社、関連会社5社及びその他の関係会社1社（2025年3月31日現在）で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

（押出事業）

当社は、主にスチレンペーパー（発泡ポリスチレンシート）、ミラボード（発泡ポリスチレンボード）、ミラマット（高発泡ポリエチレンシート）、キャブロン（ポリエチレン気泡緩衝材）、ミラフォーム（発泡ポリスチレンボード）及びミラblank（発泡ポリエチレンボード）の製造販売をしております。(株)JSPパッケージングは、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び(株)JSPパッケージングのシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスは、ミラネット（高発泡ポリエチレンネット）の委託生産及び当社製品の二次加工をしております。セイホクパッケージ(株)は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等をしております。三昌フォームテック(株)は、建築土木資材を中心としたビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co., LTD. が、当社製品や一般包装資材の仕入販売等をしております。

（ビーズ事業）

当社は、主にARPRO（発泡ポリオレフィンビーズ）及びスチロダイア（発泡性ポリスチレン）の製造販売をしております。JSPモールドینگ(株)は、ビーズ成型品の委託加工をしております。北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)及びNK化成(株)は、ビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.、JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、KOSPA(株)及びTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.が主にこの事業に携わり、現地でARPRO及びビーズ成型品の製造販売をしております。

（注）当連結会計年度より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)JSPパッケージング	東京都中央区	360	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ケイビー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)	-	当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00	-	当社の生産委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
セイホクパッケージ(株)	千葉県野田市	41	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
三昌フォームテック(株)	東京都港区	250	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSPモールディング(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00	-	当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	90.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
NK化成(株)	茨城県下妻市	100	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP International Group LTD. (注)4,5	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (注)5	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 58	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり
JSP International S.A.R.L. (注)4,5	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	千Sドル 6,000	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD. (注)5	中国 広東省東莞市	千米ドル 12,100	ビーズ事業	98.35	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.	中国 湖北省武漢市	千米ドル 5,700	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,800	押出事業	100.00 (49.00)	-	資金取引等あり 役員の兼任等あり
KOSPA(株) (注)6	韓国 慶尚北道	百万ウォン 8,540	ビーズ事業	50.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
その他15社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
山陰化成工業(株)	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06	-	当社製品の販売先 役員の兼任等あり
GHEPI S.r.l.	イタリア レッジョ・エミ リア県	千ユーロ 100	ビーズ事業	35.00 (35.00)	-	-
General Industries Deutschland GmbH	ドイツ ヘッセン州 カッセル	千ユーロ 51	ビーズ事業	30.00 (30.00)	-	-
(その他の関係会社)						
三菱瓦斯化学(株) (注)7	東京都千代田区	41,970	化学品、機能 製品、その他 の製造販売	-	47.74 (0.30)	原材料仕入等 役員の兼任等あり

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

3 役員の兼任等は、当社の役員及び従業員の兼任、出向及び転籍であります。

4 JSP International Group LTD.及びJSP International S.A.R.L.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
JSP International Group LTD.	29,516	3,283	2,513	21,864	28,516
JSP International S.A.R.L.	17,433	1,320	933	13,828	17,249

5 特定子会社であります。

6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
押出事業	840	(155)
ビーズ事業	2,198	(149)
全社(共通)	15	(6)
合計	3,053	(310)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762	41.5	15.1	7,539

セグメントの名称	従業員数(名)	
押出事業	482	(75)
ビーズ事業	265	(17)
全社(共通)	15	(6)
合計	762	(98)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者56名を除く。)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当事業年度より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。なお、連結子会社につきましては特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

		当事業年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
5.5	45.5	72.9	72.5	69.5	男女賃金の差異は、職能資格等級分布の男女差によるものであります。同一労働の賃金に差はありません。

- (注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（1）会社の企業理念

当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念とし、コア事業である発泡樹脂製品及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する価値を、社会に提供していくことを使命としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

a. 長期ビジョン

第61期（2019年3月期）スタートにあたり、10年スパンの長期的な方向性を示す『VISION2027』を策定しました。長期ビジョンでは、「顧客と消費者に感動を届ける」、「株主と地域社会に満足届ける」、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」など、すべてのステークホルダーに感動と満足届けることの意を含め、新しい経営方針「Deliver with WOW!」を定め、将来のありたい姿を「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」とし、海外市場に目を向けた地理的拡大、独自技術の強みを活かした新規需要の掘り起こしや周辺領域への事業拡大などを積極的に推進してまいります。

（経営方針） 「Deliver with WOW!」

・VISION2027の基本方針

既存事業の強化・拡大
事業領域の拡大
経営基盤の強化

・2027年度の定量的ビジョン

売上高 180,000百万円、営業利益 18,000百万円、営業利益率 10%

・進むべき事業領域

（ ）ARPRO事業、（ ）建築住宅断熱材、（ ）フラットパネルディスプレイ表面保護材、（ ）新たな事業領域（新規事業創出及びM&Aとして売上高30,000百万円規模を目指します）の4つの成長エンジンを、今後の進むべき事業領域として位置付けました。

b.中期経営計画「Change for Growth 2026」（第67期～第69期）について

第67期から第69期を実行期間とする中期経営計画「Change for Growth 2026」では、「グループ全体の収益力強化」を基本コンセプトの第一に掲げ、市場環境の変化のみに頼らない主体的な持続的成長を目指すと同時に、資本効率を意識した経営を実施してまいります。また、前中期経営計画において推進してきたサステナビリティ経営を更に突き詰める必要があります。カーボンニュートラルに向けた世界的気運の更なる高まり、人的資本への対応など、非財務分野への更なる対応に関する社会的要求が高まっていることは周知のとおりです。また、環境対応力の高さを今後の成長の源泉として位置付けており、循環型経済への転換を積極的に推進していきます。また、「経営基盤の強化」として、前中期経営計画において人事制度の見直しを検討してきました。2024年度より、当社は新人事制度として、年齢や勤続年数を重視した制度から、職責や期待する役割・能力を重視した制度へ移行し、運用が始まりました。多様化するキャリアパスへの対応や専門性が活かされる仕組みづくりを含め、「働きがいのある企業風土の醸成」に取り組みます。

・基本コンセプト

「グループ全体の収益力強化」

「発泡樹脂製品による社会への貢献」*

「経営基盤の強化」

人材育成の強化

労働安全と環境保全

コーポレート・ガバナンスの強化

情報システム基盤の強化

働きがいのある企業風土の醸成

人材の多様性

*「発泡樹脂製品による社会への貢献」とは、前中期経営計画における基本コンセプトの一つ「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」と同じ考え方です。

・最終年度 / 第69期（2027年3月期）の定量目標と前提条件

< 定量目標 > 売上高 160,000百万円、営業利益 10,000百万円、営業利益率 6.3%
< 前提条件 > 為替 : 140円 / 米ドル、150円 / ユーロ、20.0円 / 人民元
原油価格（ドバイ） : 90米ドル / バレル

（要約セグメント情報）

（単位：百万円）

事業の種類	第67期 実績		第69期 中期計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	49,385	1,645	54,000	2,600
ビーズ事業	92,865	6,373	106,000	8,600
計	142,250	8,018	160,000	11,200
調整額	-	1,129	-	1,200
合計	142,250	6,888	160,000	10,000

（注）第67期（2025年3月期）より、セグメント情報の「その他」は、人材と資産活用の観点から親和性の高い「押出事業」と統合しております。

・設備投資計画

持続的成長及び収益性強化を目的とした戦略的投資として、メキシコのラモス・アリスぺ工場の新設、インドのブネ工場の新設、チェコのヘブ工場の生産能力増強などARPRO生産能力増強のほか、自動化、省力化、省エネ化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

成長戦略の推進における課題

- ・長期ビジョン『VISION2027』では、当社グループの進むべき事業領域を()ARPRO事業、()建築住宅断熱材、()フラットパネルディスプレイ表面保護材、()新たな事業領域(新規事業創出及びM&A)の4つとし、中期経営計画「Change for Growth 2026」(第67期～第69期)においても定量目標を設定し取り組んでおります。

() ARPRO事業

自動車生産台数の成長が鈍化しておりますが、付加価値の高い発泡ビーズ及び自動車部品を供給し市場シェアを拡大するとともに、非自動車部品分野に関しては、各地域の市場特性に対応し引き続きHVAC(*1)関連部品や輸送用通い函などへ用途拡大を目指します。また、リサイクル材への需要の高まりとARPROのグローバル対応力、開発・提案力における優位性により、市場シェア拡大を目指します。

*1 空調システムを指します。Heating(暖房)、Ventilation(換気)、Air Conditioning(空調)。

() 建築住宅断熱材(*2)

住宅着工件数が伸び悩む中で、伸び筋分野であるミラフォームラムダやプレカット品などの高付加価値製品の拡販により収益性向上を目指します。

*2 中期経営計画より高付加価値製品の増加率で目標設定しています。

() フラットパネルディスプレイ表面保護材

中国国内の在庫調整と需要回復の遅れにより、販売数量は2023年度を下回りましたが、新規顧客獲得やサプライチェーンにおける新規用途開拓により増販を目指します。

() 新たな事業領域

出資した欧州射出成形会社の売上規模拡大と国内開発案件(COREDUAL(*3)等)の事業拡大に向けた取組を推進します。

*3 2025年4月より、FOAMCORE技術を用いた製品の名称をCOREDUALとしました。

収益性改善における課題

- ・2026年3月期は、引き続き原料メーカーの労務費、生産設備維持費用、環境対応費用、物流コストの上昇による価格転嫁の圧力が高まっており、製品価格の改定を適正に行い、収益性を維持・改善することが課題です。また、グループ全体の課題として、労務費や修繕消耗費の上昇が懸念されており、コスト削減や収益性の高い製品比率を高める必要があり、同様に製品価格の改定を適正に行うことが課題です。

中期経営計画の基本コンセプトに関わる課題

- ・2025年度の原油価格は、供給過剰と需要の低迷により、1バレルあたり60～70ドルの範囲で推移する可能性が高いと予測されておりますが、国内においては為替レートの変動などの影響もあることから、主原料であるスチレンモノマーやポリスチレンなどの原料価格への影響を懸念しております。また、これらの原料メーカーの労務費、生産設備維持費用、物流コストの上昇による価格転嫁の圧力の高まりによる仕入原価の更なる上昇可能性、および当社グループ全体の労務費や修繕消耗費の上昇を課題として認識しております。これらの課題に対して、製品価格の適切な改定、コスト削減および販売構成の高収益製品へのシフトを推進してまいります。
- ・地球温暖化や海洋プラスチック問題への対応、並びにESG課題への関心の高まりを背景に、プラスチックリサイクルの推進やGHG排出量の削減といったサステナビリティ関連の取組に対する社会からの要請は一層強まっております。今後は、資源循環の更なる追求が加速していくものと見込んでおります。これらの動きに対し、当社グループは、「発泡樹脂製品による社会への貢献」を基本コンセプトの一つとして、環境対応型製品による貢献やプラスチック資源循環への貢献により、顧客や社会の課題解決に向けて取り組むべきと認識しております。
- ・当社は「経営基盤の強化」の一環として、「働きがいのある企業風土の醸成」を重要課題と位置付けております。2024年度より、新人事制度の運用を開始し、年齢や勤続年数に依存する従来型から、職責や期待役割・能力に基づく制度へと転換しました。これにより、多様なキャリアパスへの対応や専門性を活かした活躍の場を広げるとともに、定期的な面談等を通じて課題を可視化し、個々の成長を支援する仕組みを整備いたしました。今後は、これら制度の運用精度をさらに高め、社員一人ひとりが主体的に成長を実感できる企業風土の実現を目指してまいります。
- ・「経営基盤の強化」の中で、重要課題と認識している事項は「情報システム基盤の強化」です。生産工程における自動化や省力化の推進において、単なるデジタル化にとどまらず、業務プロセス全体を見直すDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や、サイバーセキュリティ対策の強化が喫緊の課題と認識しております。これらの取組を通じて、業務の効率化を図るとともに、事業継続性と情報資産の保護を推進してまいります。

その他の課題

- ・資本財務戦略として、売上高利益率の改善だけでなく、資本コストと株価を意識した取組を重要視しております。資本収益性と財務健全性を両立した資本構成に向け、バランスシートのコントロールを意識した経営運営を課題と認識しております。
- ・企業価値の持続的な向上には、投資家やステークホルダーとの信頼関係の強化がこれまで以上に重要となっています。そのためには、IR情報の発信力を高めるとともに、双方向の対話をより一層深めていくことが求められています。透明性と信頼性を高める情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、持続可能な企業価値の実現に向けた基盤づくりが不可欠と認識しております。
- ・少子高齢化に伴う労働人口の不足、デジタル革命が進む中で専門性の高い特定分野の人材不足など、適時に人材を確保することが年々厳しくなっております。組織の活性化・効率化を推進するとともに、人的資本経営を意識した人材育成システムの充実化を図り、グローバル企業として更なる組織強化に努めてまいります。また、生産工程の短縮、製造ラインの自動化などの対策を実施することで、人手不足解消に努めてまいります。
- ・持続的な成長を実現するためには、イノベーションの創出とそれを支える技術の事業化がこれまで以上に重要となっています。そのため、研究開発部門と新事業開発部門の連携を一層強化し、社内の基礎技術や社外の先進技術を活用した新たな価値創出に取り組む体制の強化が求められています。技術力を成長エンジンへとつなげていく仕組みづくりが、今後の重要な課題であると認識しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関する考え方及び取組

当社グループは、サステナビリティ経営により、経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大することで、社会に必要な企業として、ステークホルダーからの理解及び信頼並びに共感を獲得するという基本コンセプトとしております。当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」の企業理念に基づき、環境・社会・企業統治の各要素を当社グループの経営諸活動に織り込むことで、リスクの減少と収益機会の獲得を図り、当社グループのビジネスモデルの持続可能性を高めることで、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

ガバナンス

当社グループでは、全社サステナビリティ推進体制によりサステナビリティ対応に取り組んでおります。社長を議長とする取締役会が、経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会について監督を行い、ガバナンスの役割を担っております。

全社サステナビリティ推進体制



リスク管理

当社グループは、執行役員会が経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会を管理する役割を担っております。また、2024年度を初年度とする中期経営計画において「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」を基本コンセプトに掲げており、サステナビリティ経営として取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

詳細は、当社ホームページをご参照ください。

戦略

当社グループのサステナビリティ基本方針は、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念として、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を目指すことです。当社グループは、サステナビリティ上のマテリアリティを定めることにより、経営戦略にサステナビリティ課題への対応を織り込み、戦略を実行しております。

(当社グループのマテリアリティー一覧表)

要素	マテリアリティー
Creating Shared Value : CSV (共通価値の創造)	1. 環境対応型製品による貢献 2. プラスチック資源循環への貢献 3. 気候変動緩和への貢献 4. 食と健康への貢献 5. 安全への貢献
E (環境)	1. 地球環境保全への対応
S (社会)	1. 人材育成の強化 2. 働きがいのある企業風土の醸成 3. 人材の多様性 4. 労働安全 5. 情報システム基盤の強化
G (企業統治)	1. コーポレート・ガバナンスの強化

指標及び目標

当社グループは「(1) サステナビリティに関する考え方及び取組 戦略」に記載のとおりマテリアリティを特定し、環境、社会、経済的な責任を果たしながら持続可能な企業とへ成長すべく、マテリアリティ毎に進捗管理を実施していきます。

a. 「環境対応型製品による貢献」「プラスチック資源循環への貢献」「気候変動緩和への貢献」については、当社グループの発泡樹脂製品の断熱性、軽量性、省資源性、衝撃吸収性、リサイクル性などの様々な機能に優れているという特徴を活かし、対象製品の販売重量を指標及び目標として設定したうえで、目標に向けて当社グループの発泡樹脂製品の販売を積極的に推進しております。

b. 「地球環境保全への対応」については、法規制その他の基準を順守し、環境保全に努めるとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施し、環境パフォーマンスの向上に努めております。取組状況については当社ホームページをご参照ください。

c. 「人材育成の強化」「働きがいのある企業風土の醸成」「人材の多様性」「労働安全」については、「(3) 人的資本に関する考え方及び取組」に記載しておりますのでご参照ください。

d. 「情報システム基盤の強化」については、ネットワークのセキュリティ強化をはじめ、デジタル技術活用による業務効率化の推進や、デジタル人材育成の体制の構築等に取り組んでおり、設定した目標に向けて積極的に進めております。

e. 「コーポレート・ガバナンスの強化」については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しておりますのでご参照ください。

(2) 気候変動に関する考え方及び取組

グローバル化による経済発展の一方、気候変動等の環境問題は、我々の生活を含め、地球、動植物に様々な影響を及ぼしております。当社グループは「創造的行動力による社会への貢献」の企業理念に基づき、グローバル企業として環境に関する大きな責任を率先して引き受け、2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループの技術力により、リサイクル・環境負荷低減・バイオ由来の製品開発を促進し、環境と社会に配慮した製品を提供することで、サステナビリティ社会の実現に向けて貢献します。

ガバナンス

当社グループの気候変動に関するガバナンスについては、「(1) サステナビリティに関する考え方及び取組ガバナンス」と同じです。

リスク管理

当社グループの気候変動に関するリスク管理については、「(1) サステナビリティに関する考え方及び取組リスク管理」と同じです。これに加えて、執行役員会における具体的対応策の検討のために、サステナビリティ推進活動とレスポンシブル・ケア活動の両輪により、部門横断的に気候変動に関する国内外の動向・要請等の情報収集、情勢とリスクの分析を実施しております。

戦略

当社グループの気候変動に関する戦略は、シナリオ分析の実施により策定しております。当社グループはシナリオとして、世界の平均気温上昇が産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するシナリオ(1.5℃シナリオ)と、世界の平均気温が産業革命以前に比べて4℃上昇するシナリオ(4℃シナリオ)を用いております。またシナリオに基づき分析されたリスクと機会から理論上導出されるビジネスモデルにおける影響の評価及び対応策について検討しております。

(当社グループの気候変動における戦略)

戦略1	環境対応型製品のよりいっそうの普及により、気候変動緩和に貢献する
戦略2	リサイクル活動の推進により、プラスチック資源の循環に貢献する
戦略3	温室効果ガス(以下、GHG)排出削減とエネルギーの効率的利用により、気候変動緩和に貢献する

(1.5 シナリオにおける移行リスクと機会の一覧表)

移行リスク		影響評価	対応策
政策	炭素価格の上昇	操業コストの増大	省エネ推進によるGHG排出量削減 再生エネルギー導入の促進 物流最適によるGHG排出量削減
	再生資源の使用割合基準の導入	再生原料争奪によるコスト増大	再生原料購入の分散化 再生原料使用製品の開発強化
技術	競合素材との競争激化	既存製品の収益悪化	マテリアル・リサイクルの更なる促進 業界団体としてのケミカル・リサイクルへの取組 環境負荷(GHG排出量、水使用量等)の評価低減と情報発信 バイオ由来製品開発の促進
市場・評判	原料価格の急激な変動、化石由来原料へのネガティブイメージの形成	既存事業の収益悪化	マテリアル・リサイクルの更なる促進 気候変動対応製品によるGHG排出量削減 情報の発信強化 環境貢献製品の情報発信強化 製品LCAの算定と情報発信強化 リサイクルチェーンの構築強化

機会	機会獲得製品及び工法
住宅の省エネルギーに貢献する製品需要増加	ミラフォーム、ミラフォームラムダ
リサイクル関連製品市場の拡大	ARPRO RE、ARPRO RE OCEAN、ARPRO REvolution、エルブロックエースRE、ミラピール、エコロダイア
E V市場拡大に伴う軽量部材の需要増大	ARPRO、ARPRO LC
パイオ由来製品需要の増加	ミラブロック-Bio、LACTIF、ミラマットA-Bio
効率的・拠点連携型都市における省エネ工事・短縮工期需要増加	J-ウォールブロック、フォームサポート工法、三層緩衝構造、スチロダイアブロック

(4 シナリオにおける物理的リスクと機会の一覧表)

物理的リスク	影響評価	対応策
気温上昇に伴う気象災害の激甚化	工場操業への影響拡大	BCP整備、浸水防御壁等の災害対策整備、気象被災に対する付保
	輸送への影響拡大	原料購入の分散化
渇水	工場操業への影響拡大	水使用量削減・循環による製造方法の構築強化

機会	機会獲得製品及び工法
気象災害被害の回復貢献としての土木建築需要増加 災害対策強化としての土木補強、長寿命化需要の増加	J-ウォールブロック、三層緩衝構造、スチロダイアブロック、ミラロード

指標及び目標

当社グループは、GHG排出量の削減目標を定め、グローバル企業として着実な削減に向けて取り組んでおります。

なお、2050年のカーボンニュートラルの達成のためには、日本が現在技術確立に取り組んでいるCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage . CO2を回収し大気中に放出させないための回収・有効利用・貯蓄の技術) が社会に実装され、また各電力会社が化石燃料からGHGを排出しない非化石燃料に電源を変更する等の前提があることを付記します。当社グループのGHG排出量の削減における指標及び目標は次のとおりです。

(GHG排出量の目標 当社グループの Scope 1 + Scope 2)

(単位 : 千t-CO2)

	2030年度 目標
GHG排出量	186

(GHG排出削減率の目標 当社グループの Scope 1 + Scope 2)

指標	2030年度 目標	2050年度 目標
GHG排出削減率 2013年度実績比	15%以上削減	実質ゼロ
GHG排出原単位削減率 2013年度実績比	30%以上削減	

- (注) 1 原単位 = 年間GHG排出量 (t-CO2) ÷ 年間販売数量 (t)
2 当年度よりGHG排出量の開示単位を1,000トン単位に変更しております。
3 1トン単位で集計後、1,000トン単位に換算する際に千t-CO2未満を切り捨てて表示しております。

当社グループGHG排出量実績推移の最新情報や詳細データは、当社ホームページ及びCorporate Reportをご参照ください。

(3) 人的資本に関する考え方及び取組

当社グループは、人的資本を経済的価値と社会的価値の創出のための源泉と位置付けております。経営方針「Deliver with WOW!」で示すように、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」ことが創造的な行動力となり、「顧客と消費者に感動を届ける」こと、また「株主と地域社会に満足をお届ける」ことを果たすことで、長期ビジョンである『VISION2027』「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」となり、企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現します。

ガバナンス

当社グループの人的資本に関するガバナンスは、「(1) サステナビリティに関する考え方及び取組 ガバナンス」と同じです。

リスク管理

当社グループの人的資本に関するリスク管理は、「(1) サステナビリティに関する考え方及び取組 リスク管理」と同じです。

戦略

人材育成方針として、企業の発展には、社員一人ひとりの成長が欠かせないと考え、新卒及びキャリア採用者に対する入社研修をはじめ、若手中堅社員研修及び主任研修を実施しております。また、部下がワクワク感をもって仕事をし、活躍する組織にするためには、中間管理職及び上級管理職に対するマネジメントのスキルアップを目的とした、階層教育、研修機会の充実による人材育成の強化が重要と考えております。

社内環境整備として、育児と仕事の両立のため、男性育児休暇の取得率を上げていくこと、個人のキャリアパスを考慮した人材配置に努めることでエンゲージメントの向上を図り、働きがいを感じられる企業風土を醸成していきます。

また、男性/女性、若手/高齢者、キャリア採用、障がい者等、全ての従業員が活躍し続けられるよう、多様な人材の採用・雇用を進め、職場環境として、災害の発生がなく従業員が安心して働ける職場づくり、従業員のメンタルヘルスケア等、労働安全に努めております。

指標及び目標

当社グループでは、サステナビリティ経営において人的資本を重要事項として位置付け、マテリアリティを定めております。人的資本に関するマテリアリティは、「人材育成の強化」、「働きがいのある企業風土の醸成」、「人材の多様性」、「労働安全」であり、指標及び2024年度実績、2025年度並びに2026年度の目標は以下のとおりです。

(人的資本に関するマテリアリティの指標及び目標)

マテリアリティ	項目	指標	2024年度実績	2025年度目標	2026年度目標
人材育成の強化	研修と教育の充実 (JSP単体) 1	階層別研修費用増加率 (2023年度実績比)	36.3%増	18.1%増	15.0%増
働きがいのある 企業風土の醸成	男性育児休暇取得の推進 (JSP単体) 1	男性育児休暇取得率	45.5%	55.0%以上	60.0%以上
	エンゲージメントの向上 (JSP単体) 1	エンゲージメント 指数	50.5	51.0	51.0
人材の多様性	女性管理職登用の推進 (JSP単体) 1	女性管理職比率	5.5%	10.0%	10.0%
	キャリア採用の維持推進 (JSP単体) 1	中途採用者比率	67.3%	維持推進	維持推進
	障がい者雇用の維持推進 (JSP単体及び特例子会 社のJSPモールディング 株) 1	障がい者雇用率	4.9% 2	5.0%以上維持	5.0%以上維持
労働安全	休業災害の未然防止	休業災害件数	39件	0件	0件
		重大災害件数	0件	0件	0件

- 1 当該指標及び目標は、各連結子会社の規模・制度が異なり、統一的な指標及び目標を設定することが困難であるため、2024年度については、当社単体の記載としております。
- 2 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項により報告した2024年6月1日時点の障害者雇用状況報告書に基づいております。

3【事業等のリスク】

当社グループは毎年リスクアセスメントを実施し、リスクの特定、分析、評価を行い、リスク顕在化の未然防止及び低減に努めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性がある主要な事業等のリスクは以下のとおりであります。これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てのリスクを網羅したのではなく、リスクアセスメントの結果を加味して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

(1) 事業（外部）環境に関するリスク

主要市場環境の変化

当社グループは、2025年3月期から2027年3月期の3ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Change for Growth 2026」を2024年4月よりスタートしました。本計画の対象期間は、10年スパンのありたい姿を定めた長期ビジョン『VISION2027』の最終段階であり、ありたい姿である「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」の実現に向け、大きな転換期とする3ヶ年であると認識しております。

本計画では、基本コンセプトのひとつの柱として「グループ全体の収益力の強化」を掲げ、事業領域の拡大、事業地域の拡大を目指してまいります。前中期経営計画に引き続き、「ARPRO事業」「建築住宅断熱材」「フラットパネルディスプレイ表面保護材」を持続的成長の原動力として位置付け、数量拡大に加え高付加価値製品の販売に注力することで利益率向上を図り収益拡大を目指す計画としておりますが、需要や経済情勢、技術動向、法規制の改定等、様々な要因による市場環境の変化によっては計画どおりに進まない可能性があります。2026年3月期については、米国の保護主義的な通商政策の導入により、需要の先行きに不透明感が増しています。

当社グループは、市場環境の変化に対応するため、上記既存事業に加え新しい事業領域への展開を進めてまいります。また、環境問題への意識の高まりに対し、サステナビリティ経営に軸足を置いた変革戦略を進め、循環型経済に対応した製品とサービスの提供に努めてまいります。

海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、南米、欧州、アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治的または経済的要因、環境規制等による投資許可、移転価格税制上の問題、社会情勢の変化や各種規制の動向、労働争議、人材確保の困難さ、為替レートの変動等が各地域の事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グローバル事業部が各拠点のPDCAサイクルを管理することでリスク低減に努めております。また、グループガバナンス強化として内部統制機能の更なる充実化を図ってまいります。

価格競争の激化

当社グループの製品群はライフサイクルの長いものもあり、多くの製品は厳しい価格競争に晒されています。特にアジア地域では、現地企業の参入や台頭など様々な要因により今後も厳しい価格競争が予想されます。

当社グループは、コスト低減に注力するとともに、高付加価値製品シフトによる競合優位性を維持拡大することで適正な利益率の確保に努めてまいります。

原燃料価格等の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響されるため、価格が大きく変動することがあります。当社グループの場合、原燃料価格が上昇する局面において、製品価格への反映の遅れなどにより業績の悪化を招き易い傾向にあります。

2026年3月期は、米国と中国の間で続く貿易摩擦が世界経済に不確実性をもたらし、原油需要の伸びを抑制しており、またOPECプラスの増産計画により供給過剰が懸念されていることから、原油価格は軟化傾向にあります。原燃料価格の下落により、当社グループの製品販売価格の値下げ要請が高まると予想されます。

当社グループは、原燃料価格変動に影響を受けない経営基盤構築として、適時に製品価格に反映するため取引先との価格のフォーミュラ化を推進するとともに、コスト低減に努めてまいります。

(2) 事業運営に関するリスク

人材の確保について

少子高齢化に伴う労働人口の不足、デジタル革命が進む中で専門性の高い特定分野の人材不足など、適時に人材を確保することが年々厳しくなっております。また、人手不足は生産・物流面でコストアップの大きな要因になりつつあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、長期ビジョン『VISION2027』の基本方針「経営基盤の強化」の中で、人材育成を経営の重要課題のひとつとして捉え、人材育成システムの充実化を図り、グローバル企業として更なる組織強化に努めてまいります。また、生産工程の短縮、製造ラインの自動化などの対策を実施することで、人手不足解消に努めてまいります。

なお、人的資本に関する具体的な取組については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

感染症拡大（パンデミック）に関するリスク

感染症や伝染病などの拡大に伴い、当社グループの従業員が感染し従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、工場における生産及び出荷に支障をきたし、ある一定期間操業を停止する可能性があります。また、当社グループの工場が稼働可能であっても、原料の供給が停止する場合など、サプライチェーンに問題が生じると操業停止にせざるを得ない状況となるリスクがあります。

新型コロナウイルスは、ほぼ収束したものと認識しておりますが、今後も拡大する可能性はあり一定の感染対策は継続してまいります。また、新たな感染症拡大に備え、事業継続計画（BCP）の観点から本社機能の継続を想定した対策を整備しております。

知的財産権について

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他社から侵害を受けたり他社との間で紛争が生じたりする場合には、事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このリスクを回避すべく知的財産管理の統括部署である当社知的財産ユニットを中心として国内外で体制強化に努めております。

品質保証について

当社グループはメーカーとして、予期せぬ品質欠陥の発生や製造物責任訴訟のリスクが想定されます。当社グループの製品は、食品容器、自動車部品、建築住宅断熱材など最終製品の部材として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客において甚大な損害につながる可能性があります。

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進めるなど、品質保証体制強化に努めております。

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2025年3月期において、ピーズ事業に属する当社EPS事業の資産グループ及び国内連結子会社の資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候を識別しました。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断いたしました。この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

今後、市場環境等の変化により、実際の結果が異なった場合又は、前提条件に変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

当社グループは、重要な投資に関して、当初計画から大きく乖離していないかを確認するため経営幹部の出席する主要会議で報告を求めるなど、定期的なモニタリングを実施しております。

情報セキュリティ・情報管理について

IT技術が高度に進化する中で、予期できない水準の情報システム基盤や通信回線の重大な障害、あるいは経営に関わる機密情報の破壊・窃取が発生する可能性は完全に排除することはできません。

当社グループは、情報システムの安全性及び情報セキュリティ強化のため、関連規程を整備し、保有する情報及び情報システムにおける機密性、完全性及び可用性の確保に努めるとともに、リスク管理水準を改善するための指針を継続的に示して情報漏えい等のリスクを管理しております。また、外部からの当社グループの情報システムに対する攻撃への対応や非常時を想定した定期的な訓練を実施しております。

コンプライアンス・内部統制について

当社グループはグローバルに事業を展開する中で、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のための新たな費用発生や事業活動が制限される可能性があります。

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制の重要性を認識し、そのシステムを構築し運用しております。具体的には、国内外共通の企業行動準則を定めその周知徹底を図る他、グループ社員全員が利用できる内部通報制度を整備するなど、コンプライアンス体制強化に努めております。

(3) 環境・安全等に関するリスク

自然災害・事故災害について

当社グループは、国内外に多数の製造工場を有しており、工場における事故・労働災害、外部倉庫・製品輸送における事故、自然災害による生産設備への被害などが発生する可能性があります。

日本は自然災害の多発地域であり、当社グループの事業活動もその影響を受ける可能性があります。なかでも、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震については、今後の発生確率が高いとされており、当社の四日市地区における工場等が被災した場合には、生産活動の停止や設備の損壊などにより、多大な損害を被る可能性があります。また、当社関西工場は山間部に立地していることから、大雨や洪水、土砂災害といった災害による被害を受けるリスクも想定されます。

これらの自然災害リスクに備えるため、当社グループでは地震保険および損害保険に加入し、万が一の損失発生時における影響の軽減を図っております。あわせて、無事故・無災害および安定供給を目標に、安全確保に向けた継続的な取組を推進しております。さらに、地震や風水害等への備えとして、災害対策マニュアルおよび事業継続計画(BCP)の策定、社員の安否確認システムの運用、防災訓練の実施など、平時からの体制整備にも努めております。

プラスチックの環境問題について

当社グループは、発泡プラスチックの機能性・利便性を通じて、省資源・省エネルギーなど地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本としており、社会や市場からの要求に応じております。一方で、プラスチックは不適切な処理により海洋ゴミになり、グローバルな社会問題となっています。また、パリ協定、SDGs、ESG課題への注目を背景として、プラスチックリサイクル、他素材への転換、脱プラスチックなどの動きが活発化しています。特に、欧州においてサーキュラー・エコノミーの動きが進展しており、今後さらに資源循環を追求する動きが加速すると想定しております。これらの動きに対し、対応が不十分あるいは遅れた場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

プラスチックの環境問題は、当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のひとつであると認識しており、環境対応型製品による社会への貢献、また廃プラスチックのマテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、再生原料の使用などの取組を積極的に進めております。

なお、当社グループは、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会やシナリオ分析、戦略、指標、目標について、当社のサステナビリティ推進体制において審議し、これを取締役会において承認しています。シナリオ分析を通じて、気候変動によるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるよう当社グループの事業に則した戦略を推進してまいります。気候変動に関する具体的な取組については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や北米の通商政策動向、欧州や中国経済の影響などにより先行き不透明な状況となりました。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクなども懸念されています。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原材料価格高騰などの物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続し、自動車分野向けでは一部メーカーの生産・出荷停止の影響もあったことから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」をスタートし、3つの基本コンセプトとして、「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」を掲げ、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組みました。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などにより売上高は前期を上回りました。営業利益は、一部の付加価値の高い製品の販売が減少したことや人件費高騰などにより前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、142,250百万円（前期比5.3%増）となりました。利益面では、営業利益は6,888百万円（同8.9%減）、経常利益は7,311百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,066百万円（同20.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来一般包材として「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前期並みとなりましたが、食品トレー向け分野の販売は増加し、製品価格改定が進んだことから売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、製品価格改定を進めましたが、需要の影響により付加価値の高い製品の販売は減少し、汎用製品及び一般包材の販売も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けの販売は減少しましたが、建築・住宅分野向けのミラフォームラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品が好調に推移したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は前期並みとなりましたが、製品価格改定などもあり売上は増加しました。利益面では、産業資材製品及び土木分野向けの販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は49,385百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,645百万円（同24.0%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野は好調に推移しましたが、自動車分野での需要の影響により販売は前期並みとなりました。売上につきましては、製品価格改定などから増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、非自動車分野は増加しましたが、自動車分野では一部メーカーの生産・出荷停止の影響により減少しました。北米では、通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材などの非自動車分野が好調に推移しましたが、自動車分野では需要の影響により減少しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向けは需要の影響により減少しました。中国及び台湾では、包装材分野は増加しました。一方、東南アジアでは、自動車分野及び包装材分野が減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業・土木分野などでの需要の影響により販売は減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は前期並みとなりましたが、製品価格改定などから売上は増加しました。利益面では、固定費削減に努めたものの、人件費高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は92,865百万円（前期比6.4%増）、営業利益は6,373百万円（同2.6%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,330百万円増加し153,936百万円となりました。

流動資産は、538百万円増加し78,694百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,906百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が2,361百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、1,791百万円増加し75,241百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が1,812百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,455百万円減少し48,080百万円となりました。

流動負債は、1,772百万円減少し33,993百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金が1,266百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,214百万円、電子記録債務が1,107百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、1,682百万円減少し14,087百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が2,024百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は105,855百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し65.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益7,213百万円、減価償却費7,843百万円、売上債権の減少額2,900百万円などに対し、減少要因である棚卸資産の増加額2,540百万円、仕入債務の減少額2,783百万円、法人税等の支払額2,095百万円などにより、差引き8,896百万円の収入（前期比6,768百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,147百万円などにより、8,611百万円の支出（同555百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,800百万円などに対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出6,055百万円、配当金の支払額2,096百万円などにより、差引き3,833百万円の支出（同4,616百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,725百万円減少し、11,927百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減率(%)
押出事業	41,866	5.2
ビーズ事業	78,078	5.8
合計	119,945	5.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格により算出しております。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
 4 前期比増減率(%)は、前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて算出しております。

b. 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減率(%)
押出事業	49,385	3.4
ビーズ事業	92,865	6.4
合計	142,250	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
 3 前期比増減率(%)は、前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて算出しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析・検討

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。それを踏まえ、次のとおり事業全体及びセグメントごとの経営成績等に重要な影響を与えた要因や当該要因への対応について分析・検討を行っております。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比(%)
売上高	135,051	142,250	105.3
営業利益	7,563	6,888	91.1
経常利益	8,127	7,311	90.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,391	5,066	79.3

前期と比較した、当連結会計年度の売上高及び利益の主な定性的増減要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載したとおりであります。なお、営業利益における定量的な増減要因として、主な前期比増加要因は、前期からの原材料価格の上昇に対応した販売単価の見直し(4,240百万円)及び対米ドルを中心とした円安基調の影響による海外子会社の円換算利益(360百万円)によるものであります。一方減少要因は、原材料価格の上昇による変動費単価の悪化(3,180百万円)、国内において産業資材製品、発泡性ビーズ製品、海外においては欧州、北米の需要低調による販売数量の減少(580百万円)、製造労務費や修繕消費費の増加などによる悪化(1,520百万円)などであり、675百万円の減益となりました。

今期におきましては、国内市場においてベンゼン価格やナフサ価格の軟化に加え、円高の影響により原材料価格の低下が見込まれる一方で、グループ全体として労務費や修繕消費費などの固定費の上昇が見込まれております。こうした経営環境のもと、当社グループは、成長市場である北米および中国向けの販売拡大を図るとともに、コスト削減の推進および高付加価値製品の販売比率向上による収益力の強化に努めてまいります。

中期的な課題への対応としては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「グループ全体の収益力強化」を基本コンセプトの第一に掲げ、市場環境の変化のみに頼らない主体的な持続的成長を目指すと同時に、資本効率を意識した経営を実施してまいります。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の数値はセグメント変更後に組み替えて算出しております。

(押出事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比(%)
売上高	47,756	49,385	103.4
営業利益	2,163	1,645	76.0

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、環境対応型製品の上市により需要拡大を図ります。

発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、国内の一般包材や液晶パネルの生産調整などにより需要が低調となりました。その後の回復は緩やかですが、技術提案力を活かし、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発による拡販と新規顧客の開拓を目指します。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、国内の住宅着工件数が減少する中で売上は増加しました。今期は、土木資材製品は需要増加が期待されており、またミラフォームラムダやプレカット品などの高付加価値製品の拡販を図ります。

(ビーズ事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比(%)
売上高	87,294	92,865	106.4
営業利益	6,542	6,373	97.4

「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、世界的な自動車生産台数の成長が鈍化している中で、販売は前期並みとなりました。当社グループのグローバル対応力や開発・提案力といったブランド戦略を推進し、サステナビリティ経営に則し、省エネ・軽量化やリサイクルなど各地域の市場の要求に対応した次世代製品を投入し、マーケットシェアの拡大と顧客満足度の最大化を図ります。また、成長が見込まれる非自動車部品分野において、既存領域の深耕と新規分野への展開を通じて拡販を図ってまいります。

「スチロダイア」を代表とする発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売が減少したことから売上は減少しました。一方で、収益性の改善を図るため、コスト削減施策および製品価格改定を実施しております。また、リサイクル材を含有したEPS「エコロダイア」の販売を通じて資源循環社会に貢献しながら収益性の向上に努めてまいります。

b. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び流動性に係る情報

当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況及び キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金等の充当につきましては、自己資金及び金融機関からの短期及び長期の借入金を基本とし、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保しております。

また、当社グループ内において、資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びタームローンを実施しております。

当連結会計年度末現在、借入金残高は、長期借入金8,940百万円、1年内返済予定の長期借入金5,522百万円、短期借入金7,566百万円となっております。

なお、2026年3月期の設備投資総額は10,000百万円を計画しており、ARPROの需要増への対応や生産拠点の最適化を目的として、米国のタラホーム第2工場、パトラー工場等の能力増強、メキシコのラモス・アリスぺ工場の新設などを計画しており、押出事業については自動化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。

セグメントごとの設備投資計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
JSP International Group LTD. (米国)	1985年11月18日 2009年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2013年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L. (フランス)	1985年11月18日 2017年11月28日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2017年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International de Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)	1985年11月18日 2009年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2013年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	1992年9月10日 2017年11月7日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2017年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	2016年5月1日 2019年4月25日 (改訂)	ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2019年4月30日まで 以後1年毎の自動延長
JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	1996年8月1日 2009年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2011年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
KOSPA(株) (韓国)	2003年1月1日 2023年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体等の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2025年12月31日まで
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	2005年7月1日 2025年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2025年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	2006年1月1日 2017年11月28日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2017年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	2012年8月1日 2025年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2025年12月31日まで
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD. (中国)	2017年1月1日 2025年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2025年12月31日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(2) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他5名 (韓国)	1991年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50.00%
冠仲投資有限公司 (台湾)	1991年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90.00%
伊藤忠(中国)集団 有限公司 他1名	2002年7月15日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.10%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	2006年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD. 当社出資比率 98.35%

6【研究開発活動】

当社グループは、地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮をビジネス戦略に組み入れ、社会的ニーズを俊敏に捉え、ニーズに基づく体験価値をユーザとともに高める研究開発活動を、栃木県鹿沼市と三重県四日市市の二拠点体制にて進めております。研究開発は、開発部門、生産技術部門、国内外関係会社との連携、更には社外関係先との協業を図りながらグローバルな視点で行われております。また、2024年度において、研究開発リソースの配分最適化と社内連携強化とによる研究開発の効率化を目指した、新たなユニット体制への集約型再編を実施いたしました。

研究開発テーマとしては当社グループの中核技術であるプラスチックの発泡技術と重合技術を基軸として現行製品の品質、性能の改善及び新たな高機能製品の開発に取り組んでおります。主に鹿沼地区にて押出發泡技術とビーズ発泡技術、四日市地区にて石油化学コンビナートの利点を活かした重合技術、これらの技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めており、開発された研究成果は、戦略的かつ速やかな特許出願等により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の1.8%に相当する2,557百万円であり、各セグメントの内訳は、押出事業が724百万円、ビーズ事業が1,170百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用が662百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（押出事業）

長年の信頼と実績に立脚する押出發泡技術を一層洗練し、環境対応、成長分野への技術投入にてその強みを発揮できる新製品開発に取り組んでおります。

生活資材分野では、食品包装において需要が拡大している電子レンジ対応容器向けに優れたリサイクル性と耐熱性を兼備した発泡プラスチックシートを開発しております。また、従来の発泡ポリスチレンシートについても更なる軽量高剛性化に対応するよう開発を進めております。更に事業領域拡大のための食品廃棄物処理機用の微生物担持体の開発も進展しております。

産業資材分野では、被包装物の保護性能に加えて導電性を付与した発泡ポリエチレンシートを開発しており、エレクトロニクス分野への進出を推進しております。

建築分野では、建築物省エネ法の改正によりZEHやZEB仕様の建築物の増加が見込まれ、高性能発泡ポリスチレンボード断熱材の需要が着実に増大しております。そのため更なる市場拡大を目指して超高性能断熱材の開発を継続しております。

（ビーズ事業）

業界唯一の懸濁重合とビーズ発泡技術とを駆使して環境対応型製品、新発想の高性能製品の開発に取り組んでおります。

高度化、多様化するグローバル市場要求を迅速に捉え、軽量高剛性化、難燃性等の機能性付与にてポリオレフィンやポリスチレンの高性能ビーズ発泡体、更にはリサイクルプラスチック、バイオプラスチックを使用したビーズ発泡体の研究開発を進めております。

出資した欧州射出成形会社の射出技術と当社グループの発泡技術との融合にて生まれる独創的なプラスチック発泡製品の開発も引き続き推進しております。

ブロー成形とビーズ成形を融合したブロー表皮一体型ビーズ発泡体に関しては、軽量かつ高強度という特性を形状設計技術によって更に深化させることで、モビリティ分野、畜産分野、水産分野等への進出が加速しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は9,630百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（押出事業）

提出会社の各工場において生産体制の維持などを中心に1,691百万円の設備投資を実施いたしました。

（ビーズ事業）

インドのブネ工場やメキシコのラモス・アリスペ工場の新設、その他在外連結子会社における発泡ポリプロピレンビーズ製造設備など、7,860百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	156	154	87 (51)	6	6	412	15 {4}
鹿沼事業所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	6,406	2,460	4,808 (281) <13>	20	131	13,828	266 {24}
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン の製造設備	501	164	749 (59)	-	34	1,449	27 {1}
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	2,133	1,181	750 (17) <0>	-	25	4,091	58
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,401	314	1,472 (66)	-	3	3,192	21 {1}
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	2,733	1,145	715 (94)	0	13	4,608	64 {10}
北九州工場 (福岡県 北九州市 小倉南区)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	532	26	769 (35) <13>	2	5	1,336	6 {1}
九州工場 (熊本県 熊本市 北区)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	221	107	180 (32)	-	5	515	23 {26}
研究開発本部 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	研究開発施設	269	299	514 (18)	-	51	1,134	55 {3}
四日市第一工場 〔工場内 研究施設〕 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	48	53	- (2)	-	17	119	9 {1}
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	90 〔0〕	105 〔77〕	1,396 〔1,396〕 (58) 〔58〕	1	107 〔6〕	1,701 〔1,480〕	151 {20}
大阪営業所 (大阪府 大阪市 中央区)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	2	0	- (-)	-	5	7	25 {3}

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)JSPパッケージング	本社 (東京都中央区)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の販売・仕入業務施設	6	0	- (-)	-	40	47	26
(株)ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の製造設備	120	260	249 (16) <0>	-	17	647	43 {10}
(株)ミラックス	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連の製造設備	2	0	- (-)	-	0	2	152 {30}
セイホクパッケージ(株)	本社 (千葉県野田市)	押出事業	産業包装資材関連の販売・仕入・加工業務施設	233	52	496 (11) <1>	17	3	803	72 {24}
三昌フォームテック(株)	本社 (東京都港区)	押出事業	発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材の製造設備及び販売業務施設	213	64	247 (23) <0>	50	4	580	35 {15}
JSPモールディング(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	39	475	- (-) <9>	-	27	542	112 {63}
北菱イーピーエス(株)	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	53	37	- (-) <8>	-	4	95	16 {9}
本州油化(株)	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン発泡ポリプロピレンなどの成型品の製造設備及び販売業務施設	65	73	195 (10)	14	9	359	37 {6}
NK化成(株)	本社 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	86	50	402 (42) <2>	38	4	583	51 {24}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	本社 (米国 ペンシルヴ アニア州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	2,140	6,800	442 (478) <2>	361	147	9,892	707
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	本社 (ブラジル サンパウ ロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	341	362	232 (58)	0	110	1,046	180
JSP International S.A.R.L.	本社 (フランス ピカルディ ー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,645	3,043	218 (87)	774	486	6,168	349
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社 (シンガポ ール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	393	391	287 (12) <7>	316	4	1,393	48
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	592	571	- (-) <23>	23	17	1,205	81
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.	本社 (中国 広東省 東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	282	1,061	- (-) <17>	241	145	1,731	82
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.	本社 (中国 湖北省 武漢市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	491	622	- (-) <20>	101	12	1,227	47
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	本社 (中国 上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入業 務施設	-	31	- (-)	18	9	60	45
JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 昆山市)	押出事業	産業包装資材関連の 販売・仕入・加工業 務施設	-	20	- (-)	28	6	54	30
KOSPA(株)	本社 (韓国 慶尚北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,328	1,020	825 (50)	13	41	3,229	103
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	本社 (台湾 新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	453	686	610 (10)	24	10	1,785	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。

4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィンの製造設備	13	21	賃借及びリース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務施設、販売・仕入 業務施設	-	300	賃借及びリース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
JSPモールディング(株)	本社工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	9	27	賃借
北菱イーピーエス(株)	本社工場 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成 形品の製造設備	8	22	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設等の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

2026年3月期の設備投資計画は10,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
押出事業	1,700	増産、維持等	自己資金及び借入金
ビーズ事業	7,800	同上	同上
共通	500	同上	同上
合計	10,000		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式で単元株式数は 100株であります。
計	31,413,473	31,413,473	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日～ 2009年3月31日 (注)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	19	424	88	56	48,965	49,565	-
所有株式数(単元)	-	20,502	1,043	134,186	23,515	58	134,516	313,820	31,473
所有株式数の割合(%)	-	6.53	0.33	42.76	7.49	0.02	42.87	100	-

(注) 1 自己株式5,206,193株は「個人その他」に52,061単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

なお、自己株式5,206,193株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	12,420	47.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,439	5.49
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,235	4.71
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	332	1.26
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	258	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	241	0.92
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	226	0.86
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	219	0.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	183	0.69
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	175	0.66
計	-	16,732	63.84

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,439千株

株式会社日本カストディ銀行 183千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,206,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,175,900	261,759	同上
単元未満株式	普通株式 31,473	-	同上
発行済株式総数	31,413,473	-	-
総株主の議決権	-	261,759	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	5,206,100	-	5,206,100	16.57
計	-	5,206,100	-	5,206,100	16.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	513	1,037,104
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,206,193	-	5,206,193	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針とします。具体的には、連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保と株主還元のバランスに留意しつつ、連結当期純利益35%以上の配当性向を目安として、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、収益性強化を目的とした戦略的投資や、今後の新製品、新技術への研究開発投資及び企業体質の強化に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

これらの考え方にに基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり80円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり40円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月31日 取締役会決議	1,048	40
2025年5月19日 取締役会決議	1,048	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

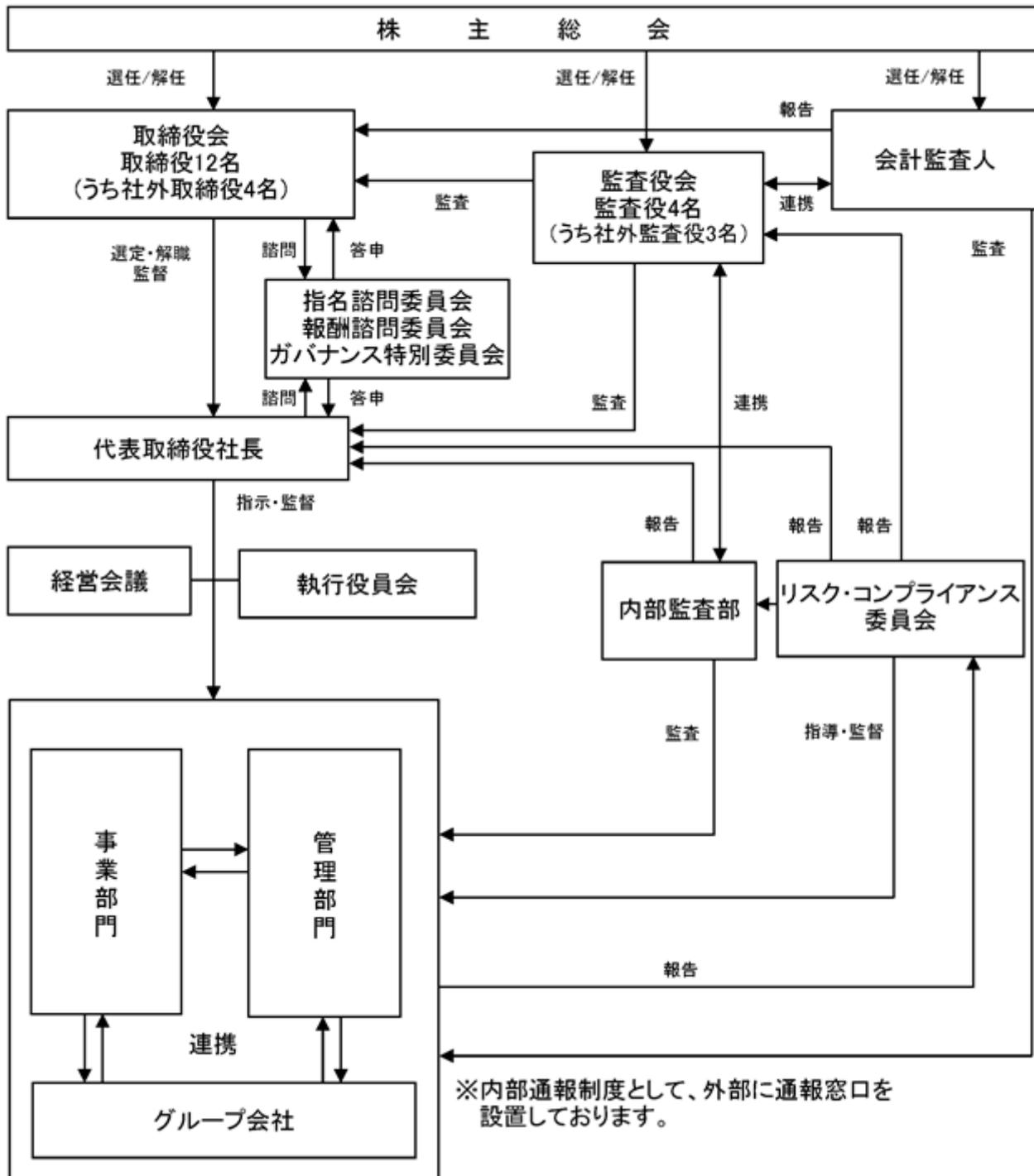
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける経営を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の有価証券報告書提出日現在における企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



取締役会・経営会議・執行役員会・監査役会・任意の設置委員会構成表

(2025年6月27日現在)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	執行役員会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役 社長	大久保知彦						
代表取締役 常務執行役員	小森 康						
取締役 常務執行役員	島 義和						
取締役 常務執行役員	木浦智之						
取締役 常務執行役員	矢挽忠雄						
取締役 常務執行役員	佐々木一敏						
取締役 常務執行役員	竹村洋介						
取締役 執行役員	半根隆巳						
社外取締役	池田隆之						
社外取締役	伊藤 潔						
社外取締役	杉山涼子						
社外取締役	倉島 薫						
常務執行役員	高橋真吾						
常務執行役員	中嶋一浩		○				
執行役員	清水篤男						
執行役員	福井裕昭						
執行役員	及川政春						
執行役員	辻 秀介						
執行役員	青木 健						
執行役員	植栗基晶						
常勤監査役	内田浩介						
常勤社外監査役	澤田芳明						
社外監査役	川上善行						
社外監査役	野口真有美						

は議長または委員長、 は構成員を示しております。

() 企業統治の体制の概要

1. 取締役会

当社の取締役は、定款において定数を16名以内と定めております。2025年6月の定時株主総会後の取締役会は、代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、社外取締役4名を含む取締役12名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しております。原則月1回開催され、法令、定款に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、意思決定するとともに、会社の事業や経営全般、経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会について監督を行っております。

社外役員に対しては、取締役会において充実した議論を行うため、議案の提案背景、目的、その内容等について取締役会の開催前に資料を配布し、必要に応じて、議案申請者より十分な説明が行われています。

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	大久保知彦	16回 / 16回
代表取締役常務執行役員	小森 康	16回 / 16回
取締役副社長執行役員	若林功一	4回 / 4回
取締役副社長執行役員	及川泰男	4回 / 4回
取締役常務執行役員	島 義和	15回 / 16回
取締役常務執行役員	木浦智之	16回 / 16回
取締役常務執行役員	石原義久	4回 / 4回
取締役常務執行役員	矢挽忠雄	12回 / 12回
取締役常務執行役員	佐々木一敏	12回 / 12回
取締役常務執行役員	竹村洋介	12回 / 12回
取締役執行役員	半根隆巳	12回 / 12回
社外取締役	篠塚久志	4回 / 4回
社外取締役	池田隆之	14回 / 16回
社外取締役	伊藤 潔	16回 / 16回
社外取締役	杉山涼子	16回 / 16回
社外取締役	倉島 薫	12回 / 12回
常勤監査役	小川 誠	4回 / 4回
常勤監査役	内田浩介	16回 / 16回
常勤社外監査役	澤田芳明	16回 / 16回
社外監査役	川上善行	16回 / 16回
社外監査役	野口真有美	11回 / 12回

2024年度に開催された取締役会は16回であり、2024年6月27日開催の当社定時株主総会をもって就任した取締役 矢挽忠雄、同佐々木一敏、同竹村洋介、同半根隆巳、同倉島薫、監査役 野口真有美の就任以降開催された取締役会は12回となっております。また、2024年6月27日開催の当社定時株主総会の終結をもって退任した取締役 若林功一、同及川泰男、同石原義久、同篠塚久志、監査役 小川誠の退任以前に開催された取締役会は4回です。

2. 経営会議

当社の経営会議は、2025年6月の定時株主総会後は、代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、常務執行役員8名及び代表取締役社長の選任による執行役員1名で構成され、常勤監査役2名も出席しております。原則月1回開催され、経営基本方針、企業体質改善方策及びその他経営上の重要な事項について審議を行っております。特に当該事業年度においては、新規事業化計画と重要な投資計画について審議いたしました。

3. 執行役員会

当社の執行役員会は、代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、2025年6月の定時株主総会後は、執行役員15名で構成され、常勤監査役2名も出席しております。原則月2回開催され、経営に関する重要な事項について審議を行い、事業環境の変化を的確に捉えた迅速な判断に基づく業務執行を図っております。また、執行役員会の諮問機関であるサステナビリティ推進専門委員会によるサステナビリティ推進上の重要事案についての報告等を踏まえ、当社のサステナビリティ経営に関するサステナビリティマネジメントの計画、立案、進捗に対するモニタリングを行っております。

4. 監査役会

当社の監査役は、定款において定数を4名以内と定めております。2025年6月の定時株主総会後の監査役会は、監査役 内田浩介を議長とし、社外監査役3名を含む4名で構成されています。原則月1回開催され、各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務の適法性、妥当性の監査を行っております。また、社外取締役4名も出席しており、情報共有、連携を図っております。

5. 指名諮問委員会

当社の指名諮問委員会は、2025年6月の定時株主総会後は、筆頭社外取締役 池田隆之を委員長とし、社外取締役4名と代表取締役2名で構成されています。取締役及び監査役候補者の選定にあたっては、当該職に相応しい、中長期的な企業価値を創造するために必要な経験・知識・能力を有した、自らの義務と責任を全うできる適任者を選定し、代表取締役社長に答申しております。また、2025年6月以降の取締役・監査役体制について、スキルマトリックスを活用し、候補者の略歴、選定理由等を考慮しながら審議を行いました。

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	大久保知彦	2回 / 2回
代表取締役常務執行役員	小森 康	2回 / 2回
社外取締役	篠塚久志	-
社外取締役	池田隆之	2回 / 2回
社外取締役	伊藤 潔	2回 / 2回
社外取締役	杉山涼子	2回 / 2回
社外取締役	倉島 薫	2回 / 2回

2024年度に開催された指名諮問委員会は2回であり、2024年6月27日開催の当社定時株主総会の終結をもって退任した社外取締役 篠塚久志の退任以前には開催されておられません。

6. 報酬諮問委員会

当社の報酬諮問委員会は、2025年6月の定時株主総会後は、筆頭社外取締役 池田隆之を委員長とし、社外取締役4名と代表取締役2名で構成されています。各取締役の報酬について、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長に答申しております。

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	大久保知彦	4回 / 4回
代表取締役常務執行役員	小森 康	1回 / 1回
社外取締役	篠塚久志	3回 / 3回
社外取締役	池田隆之	4回 / 4回
社外取締役	伊藤 潔	4回 / 4回
社外取締役	杉山涼子	4回 / 4回
社外取締役	倉島 薫	1回 / 1回

2024年度に開催された報酬諮問委員会は4回であり、代表取締役常務執行役員 小森康、社外取締役 倉島薫の就任以降開催された報酬諮問委員会は1回となっております。また、2024年6月27日開催の当社定時株主総会の終結をもって退任した社外取締役 篠塚久志の退任以前に開催された報酬諮問委員会は3回です。

() 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として独立社外監査役3名を選任し監査機能を充実させることで、経営の透明性、安全性の維持強化を図っております。これに加え、独立社外取締役を4名選任し、ガバナンスのより一層の強化に努めております。

以上により、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率化、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。運用については、以下に記載の関連委員会が当社グループを横断的に管理し、取締役会が適切なリスクテイクをする経営判断のサポート機能の役割を担っております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部監査部門が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しております。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSPグループ企業行動指針」及び「JSPグループ行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 当社は、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。
 - (3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段として内部通報相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスク・コンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。
4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業部門は事業本部制、コーポレート部門は本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。

5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) 内部通報相談窓口寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスク・コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しております。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応としては年に2回「JSPニュース」を、外国人投資家に対するIR活動としては、毎年英文のCorporate Reportをホームページに開示し、事業の説明を行っております。

() 取締役及び監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

() 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の役員（取締役、監査役、執行役員等）を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、株主や第三者から損害賠償請求がされた場合に被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等が補填されます。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については補填の対象外となります。

なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

() 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案につきましては、代表取締役社長が代表取締役及び社外取締役で構成され筆頭社外取締役を委員長とする指名諮問委員会の答申を得たうえで議案を策定し、取締役会に上程し、取締役会決議を得るものとしております。

取締役の解任につきましては、法令・定款違反またはその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合、指名諮問委員会による審議、答申を踏まえ、取締役会にて解任議案の決議を得たうえで、株主総会の決議によって解任するものとしております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	大久保 知彦	1961年 4月26日生	1985年 4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2001年 6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部営業グループマネージャー 2006年 6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場管理部長 2009年 6月 同社広報IR部長 2010年 6月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部営業グループマネージャー 2014年10月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部事業推進グループマネージャー 2015年 4月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長、同カンパニー化成品事業部事業推進グループマネージャー 2016年 4月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長兼同カンパニー化成品事業部事業推進グループマネージャー 2018年11月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2019年 4月 同社常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年 6月 同社取締役常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2020年 4月 同社取締役常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、基礎化学品事業部門担当 2021年 4月 同社取締役 2021年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	13,232
代表取締役 常務執行役員 経理財務本部長	小森 康	1963年 7月22日生	2005年 1月 当社入社 2010年 4月 当社経理財務本部経理部長 2019年 6月 当社執行役員経理財務本部長兼経理部長 2021年 6月 当社取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 2023年 6月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長兼経理部長 2024年 6月 当社代表取締役常務執行役員経理財務本部長(現在)	(注) 3	8,680

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 研究開発本部管掌、 新事業開発本部長	島 義和	1964年1月21日生	1988年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2009年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー 新潟工場研究技術部長 2013年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー 新潟研究所長 2016年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー 新潟研究所長兼同カンパニー新潟 研究所バイオテクノロジー研究開 発センター長 2017年4月 同社研究推進部長 2020年4月 同社執行役員、研究統括部門研究 推進部長 2021年4月 同社特任理事 2021年6月 当社取締役執行役員研究開発本部 管掌 2023年6月 当社取締役常務執行役員研究開発 本部管掌、新事業開発本部管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員研究開発 本部管掌、新事業開発本部長(現 在)	(注)3	3,526
取締役 常務執行役員 情報システム部担当、 内部監査部担当	木浦 智之	1963年5月24日生	1986年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2008年6月 同社原料物流センター原料グルー プ主席兼経営企画グループ経営室 主席兼内部監査室監査グループマ ネージャー 2008年7月 同社内部監査室監査グルー プマ ネージャー 2009年6月 同社内部監査室長兼監査グルー プ マネージャー 2013年6月 同社財務経理センター経理グルー プ マネージャー 2016年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長 2019年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長兼同カンパニー有機化学 品事業部長 2020年4月 同社執行役員財務経理部長、財務 経理部財務グループマネージャー 2021年4月 同社執行役員財務経理担当、財務 経理部長、財務経理部財務グルー プ マネージャー 2023年4月 同社特任理事 当社顧問 2023年6月 当社取締役常務執行役員社長補 佐、経営企画本部管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部管掌、内部監査部担当 2025年4月 当社取締役常務執行役員情報シ ステム部担当、内部監査部担当(現 在)	(注)3	2,024

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 サプライチェーン統括本部長	矢挽 忠雄	1961年12月15日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 当社企画推進本部購買部長 2010年4月 当社物流資材本部購買部長 2016年6月 当社執行役員物流資材本部長 2017年6月 当社執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長 2019年6月 当社上席執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長 2020年4月 当社上席執行役員研究開発本部長 2020年7月 当社上席執行役員研究開発本部長兼四日市研究所長 2021年4月 当社上席執行役員研究開発本部長兼知的財産室長 2022年4月 当社上席執行役員研究開発本部長 2023年6月 当社常務執行役員研究開発本部長 2024年4月 当社常務執行役員サプライチェーン統括本部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員サプライチェーン統括本部長(現在)	(注)3	16,212
取締役 常務執行役員 ビーズ事業本部長	佐々木 一敏	1961年8月15日生	1985年4月 当社入社 2009年6月 当社高機能材カンパニー生産技術部長 2012年6月 当社高機能材事業部生産技術部長兼鹿沼第二工場長 2013年4月 当社高機能材事業部自動車資材部長 2018年6月 当社執行役員第二事業本部長高機能材事業部長、特販一部担当、特販二部担当 2021年4月 当社執行役員高機能材事業部長兼機能材部長、特販一部担当、特販二部担当 2022年4月 当社執行役員高機能材事業部長、特販一部担当、特販二部担当 2023年4月 当社執行役員高機能材事業部長 2023年6月 当社常務執行役員高機能材事業部長 2024年4月 当社常務執行役員ビーズ事業本部長兼高機能材事業部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員ビーズ事業本部長兼高機能材事業部長 2025年4月 当社取締役常務執行役員ビーズ事業本部長(現在)	(注)3	15,690
取締役 常務執行役員 総務人事本部長	竹村 洋介	1962年11月28日生	1990年1月 当社入社 2012年6月 当社第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長 2014年4月 当社第一事業本部建築土木資材事業部西日本建材統括部長 2018年6月 当社総務人事本部総務部長 2019年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長 2023年6月 当社執行役員総務人事本部長兼総務部長 2024年4月 当社常務執行役員総務人事本部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長(現在)	(注)3	7,445

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 押出事業本部長兼建築土木 資材事業部長	半根 隆巳	1965年10月26日生	1989年4月 当社入社 2014年4月 当社研究開発本部鹿沼研究所ボ ードグループ主任研究員 2018年4月 当社研究開発本部鹿沼研究所素材 グループ主任研究員 2020年4月 当社建築土木資材事業部土木資材 部長兼業務部長 2022年4月 当社建築土木資材事業部副事業部 長 2023年6月 当社執行役員建築土木資材事業部 長 2024年4月 当社執行役員押出事業本部長兼建 築土木資材事業部長 2024年6月 当社取締役執行役員押出事業本部 長兼建築土木資材事業部長(現 在)	(注)3	3,685
取締役	池田 隆之	1957年9月15日生	1981年4月 株式会社東芝入社 2007年4月 同社ストレージデバイス事業部長 2010年4月 同社イノベーション推進部長 2011年6月 東芝テック株式会社取締役、常務 執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長、社長執行役 員、リスク・コンプライアンス統 括責任者(CRO) 2020年5月 一般社団法人ビジネス機械・情報 システム産業協会代表理事会長 2020年6月 東芝テック株式会社相談役 2021年6月 当社社外取締役(現在) 2022年6月 森永乳業株式会社社外取締役(現 在)	(注)3	-
取締役	伊藤 潔	1956年3月8日生	1979年4月 栗田工業株式会社入社 2000年4月 同社管理本部法務部長 2003年6月 同社管理本部人事厚生部長 2007年6月 同社管理本部人事・法務統括執行 役員兼人事厚生部長 2009年6月 同社取締役管理本部長 2013年6月 同社常務取締役経営企画室長 2016年4月 同社常務取締役管理本部長 2018年4月 同社代表取締役専務経営企画本部 長 2019年4月 同社代表取締役専務経営管理本部 長 2022年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	1,409
取締役	杉山 涼子	1955年7月27日生	1996年5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設 立 代表取締役 2007年8月 同社取締役(現在) 2010年4月 富士常葉大学(現 常葉大学)社会 環境学部教授 2015年6月 株式会社UACJ社外取締役 2016年1月 一般財団法人岐阜杉山記念財団 (現 公益財団法人岐阜杉山記念財 団)理事長(現在) 2016年6月 レシップホールディングス株式会 社社外取締役監査等委員 2017年6月 栗田工業株式会社社外取締役 2018年12月 株式会社岐阜新聞社社主・代表取 締役(現在) 2019年12月 株式会社岐阜放送取締役会長(現 在) 2023年6月 当社社外取締役(現在) 2024年6月 佐藤商事株式会社社外取締役監査 等委員(現在)	(注)3	566

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	倉島 薫	1960年5月5日生	1984年4月 味の素株式会社入社 2011年7月 ペルー味の素社取締役社長 2013年7月 インドネシア味の素社取締役社長 2015年6月 味の素株式会社執行役員 2016年6月 同社常務執行役員 2019年6月 同社専務執行役員 同社食品事業本部長 2019年9月 東海澱粉株式会社社外取締役 2020年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締 役 2021年4月 味の素株式会社グローバルコーポ レート本部長、コーポレートサー ビス本部長 2021年6月 同社取締役 同社執行役専務 2022年4月 同社執行役 2022年6月 公益財団法人味の素ファンデー ション理事長(現在) 2023年6月 日本うま味調味料協会会長(現 在) 2023年9月 株式会社物語コーポレーション社 外取締役(現在) 2024年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	1,218
常勤監査役	内田 浩介	1960年6月20日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社経営管理本部総務部長兼秘書 グループ長 2009年6月 当社総務人事本部総務部長兼秘書 グループ長 2016年6月 当社執行役員総務人事本部総務部 長兼秘書グループ長 2017年6月 当社執行役員総務人事本部総務部 長、内部統制部担当 2018年6月 当社取締役執行役員経営企画部担 当、内部監査部担当 2021年4月 当社取締役執行役員経営企画本部 長、内部監査部担当 2021年6月 当社取締役執行役員総務人事本部 長、内部監査部担当 2022年6月 当社取締役常務執行役員総務人事 本部長、内部監査部担当 2023年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本 部管掌、内部監査部担当 2024年4月 当社取締役常務執行役員総務人事本 部管掌 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)4	13,537
常勤監査役	澤田 芳明	1962年4月4日生	1985年4月 日本生命保険相互会社入社 2006年3月 同社山形支社支社長 2009年3月 同社契約部部長 2012年3月 同社金融法人第一部部長 2014年3月 同社岡山支社支社長 2016年3月 同社関連事業部担当部長兼監査役 室 2016年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	1,151
監査役	川上 善行	1974年10月6日生	1998年4月 国土交通省入省 2003年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年12月 弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 2021年1月 同事務所パートナー(現在) 2023年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	野口 真有美	1968年 9月 3日生	1991年 4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 1993年 3月 シティバンク・エヌ・エイ在日法人入社 1998年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社 2003年 4月 公認会計士登録 2008年 4月 野口公認会計士事務所所長（現在） 2012年11月 税理士登録 2014年11月 株式会社PhoneAppIi社外監査役 2015年 4月 内閣府 独立行政法人国立公文書館 監事（現在） 2018年 3月 日本フェンオール株式会社社外取締役 2021年 6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役（現在） 2022年10月 株式会社脱炭素化支援機構社外監査役（現在） 2024年 6月 当社社外監査役（現在） 2025年 6月 西華産業株式会社社外取締役（現在）	(注) 4	43
計					88,418

- (注) 1 取締役 池田隆之、伊藤潔、杉山涼子、倉島薫は、社外取締役であります。
- 2 監査役 澤田芳明、川上善行、野口真有美は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち内田浩介、澤田芳明、野口真有美の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。川上善行の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は2003年6月27日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次の8名であります。

役職名	氏名
常務執行役員 JSP International Group, Ltd. Chairman & Director	高橋 真吾
常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長	中嶋 一浩
執行役員 研究開発本部長	清水 篤男
執行役員 押出事業本部生活資材事業部長	福井 裕昭
執行役員 ビーズ事業本部副本部長兼グローバル事業部長兼事業統括部長	及川 政春
執行役員 ビーズ事業本部EPS事業部長	辻 秀介
執行役員 押出事業本部産業資材事業部長	青木 健
執行役員 ビーズ事業本部高機能材事業部長	植栗 基晶

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役4名、社外監査役3名であり、経営の透明性、安全性の維持強化に努めております。

社外取締役である池田隆之氏は、グローバルに事業展開を行う会社の社長を長年にわたり勤めてこられ、豊富な経験と経営全般にわたる見識を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、当社の経営基盤強化への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が2022年9月まで在籍されていた東芝テック株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である伊藤潔氏は、長年にわたり企業経営に携わってこられ、経営管理全般の豊富な実績と経験を活かし、当社の経営基盤強化への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が2021年3月まで在籍されていた栗田工業株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役である杉山涼子氏は、環境・廃棄物問題の専門家であり、長年にわたり複数の上場企業の社外取締役も務めてこられ、こうした豊富な専門知識と経験を活かし、当社のサステナビリティ経営への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が在籍されている株式会社杉山・栗原環境事務所、株式会社岐阜新聞社及び株式会社岐阜放送と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役である倉島薫氏は、グローバルに事業展開を行う会社の現地法人社長を歴任するなど、豊富な経験と経営者としての見識を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、当社の海外事業展開への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただけると判断しております。同氏が2022年6月まで在籍されていた味の素株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である澤田芳明氏は、日本生命保険相互会社の出身ですが、2018年3月末をもって同社を退社されています。同氏は同社において営業及び金融関係の部門を歴任され、その豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただいております。日本生命保険相互会社は、2025年3月末現在において当社株式を241千株（所有割合0.92%）所有しているとともに、当社グループの資金調達先であり、2025年3月期の借入残高は350百万円ですが、いずれにおいても同社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である川上善行氏は、田辺総合法律事務所のパートナーであり、弁護士としての専門知識と経験等を当社の監査業務に活かしていただいております。当社は、同法律事務所と法律顧問契約を締結していますが、当社から同法律事務所への支払報酬額は僅少であります。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である野口真有美氏は、長年公認会計士事務所の所長を務められており、財務・会計の専門家としての豊富な経験と幅広い知見を当社の監査業務に活かしていただいております。同氏が在籍されている野口公認会計士事務所と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員独立性基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しております。社外取締役 池田隆之氏、伊藤潔氏、杉山涼子氏及び倉島薫氏並びに社外監査役 澤田芳明氏、川上善行氏及び野口真有美氏は、同基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

< 社外役員独立性基準 >

当社の社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断する。

1. 当該社外役員（本人）が次のいずれかに該当する
 - (1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）に属する取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
 - (2) 現在又は過去3年以内において、当社の10%以上の議決権を有している株主（以下、「大株主」という。）または大株主が法人の場合にはその法人及びその法人の子会社から成る企業集団（以下、「大株主グループ」という。）に属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
 - (3) 次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループに行っている取引先
過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
 - (4) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合（報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合）
2. 当該社外役員の配偶者または2親等内の親族（近親者）が次のいずれかに該当する
 - (1) 現在又は過去において、当社グループに属する取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
 - (2) 現在又は過去3年以内において、大株主または大株主が法人の場合には大株主グループに属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
 - (3) 次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループに行っている取引先
過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
 - (4) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合（報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合）

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役が、自らの知見に基づき会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点からの助言を行い、取締役会での重要な意思決定の他、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反取引について監督しております。また監査役会にオブザーバーとして出席し、経営陣や監査役との情報交換を行い、連絡機会の確保に努めております。

社外監査役においては、取締役会をはじめとした当社の重要会議に出席し積極的に意見を述べるとともに、毎月開催される監査役会において、経営幹部や各事業責任者からのヒアリングを実施し、当社の情報収集に努めております。また会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取をしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員・手続

監査役会は4名(常勤監査役2名)で構成され、うち3名が社外監査役であります。

常勤監査役 内田浩介氏は、経理及び経営企画部門における経験により培われた、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役 澤田芳明氏は、金融機関での長年にわたる豊富な経験により培われた、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 野口真有美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の指示に基づき監査業務を補助する兼務(内部監査部門)スタッフ1名を配置しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定し、個々の監査役は、当社監査役監査基準に準拠し、職務を遂行しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

(1) 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

監査役会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時に開催されます。当事業年度は合計15回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	小川 誠	5回 / 5回
常勤監査役	内田浩介	10回 / 10回
常勤監査役(社外)	澤田芳明	14回 / 15回
監査役(社外)	川上善行	15回 / 15回
監査役(社外)	野口真有美	10回 / 10回

当事業年度に開催された監査役会は15回であり、常勤監査役 小川誠の退任までに開催された監査役会は5回、常勤監査役 内田浩介及び監査役 野口真有美の就任以降に開催された監査役会は10回となっております。

(2) 監査役会の具体的な検討内容

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況の妥当性、監査報告の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の評価及び再任の決定等であります。また、中期経営計画の進捗状況及びサステナビリティ経営の進捗状況についてモニタリングしております。

監査役会としては、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況やリスク管理体制、及びグループガバナンス・コンプライアンス体制の状況について重点的に確認することとしており、往査等を通じて把握した実態を踏まえて意見交換し、業務執行部門に対し提言を行っております。

(3) 常勤及び非常勤監査役の活動状況

監査役は、監査役会において、定期的に代表取締役社長と意見を交換するほか、各事業責任者から業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。また、会計監査に関する事項に関しては、定期的に会計監査人と意見交換を行い、必要に応じて会計監査人から直接聴取するなど、会計監査人と連携を図っております。監査上の主要な検討事項については、定期的に協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査役会における各事業責任者へのヒアリング及び会計監査人との意見交換会には社外取締役も出席しているほか、四半期毎に社外取締役との情報・意見交換会を開催するなど、社外取締役と連携を図っております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえて、上記監査役共通の活動内容に加え、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議、執行役員会等の重要な会議に出席しております。また、Web会議システム等も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図るとともに、各事業所及び子会社の往査、重要な決裁書類等の閲覧等を行い、当社グループの業務及び財産の状況を監査しております。さらに、内部監査部との月例の意見交換会による連携や、関係会社監査役情報交換会、リスク・コンプライアンス委員会、子会社の取締役会への出席等により監査の実効性の向上に努めております。

非常勤監査役は、常勤監査役による定例の日常監査報告を踏まえて、上記監査役共通の活動内容に加え、各自の持つ専門的な知見や経験に基づき、監査意見を形成しており、取締役会、監査役会等にて必要な意見表明や助言等を行っております。

内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社の内部監査部門である内部監査部は、年間の「内部監査計画」及び「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループ会社も対象とした定常的な内部監査を実施するとともに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価を行っております。なお、（金融商品取引法に基づく）財務報告に係る内部統制については、内部監査部の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っております。

内部監査部の要員数は、6名です。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(1) 内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査部は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査結果を都度監査役に報告するほか、毎月1回監査役との定例会議を開催し、内部監査部及び監査役相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する評価結果についても、監査役に報告するとともに、対応等について意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

(2) 内部監査と会計監査との連携状況

内部監査部は、内部監査報告書及び財務報告に係る内部統制の有効性評価結果を都度会計監査人に送付するほか、会計監査人と必要に応じて随時打合わせを行い、意見交換を実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部及び監査役は各々内部監査及び監査役監査の手続きにおいて、内部統制部門に対し必要に応じて監査結果を連携し、内部統制システムの改善につなげるよう努めております。また、会計監査人も内部統制部門と必要に応じて意見交換等を実施しております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査部は、代表取締役社長に内部監査結果を報告するとともに、年2回、取締役会にて半期ごとの内部監査実施結果及び是正状況のフォローアップ結果の報告を行っております。また、監査役との定例会議にて内部監査結果の報告及び情報交換を行い、内部監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 道之
指定有限責任社員 業務執行社員 奥田 久

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 その他：25名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定するに当たって、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等及び監査報酬の見積算定方法等について書面を入手し、面談等を通じて総合的に勘案し、決定する方針としております。

具体的な選定基準項目については、次のとおり定めております。

- (1) 監査法人の概要
監査法人の概要、監査実績等
監査法人の品質管理体制
会社法上の欠格事由該当の有無
監査法人の独立性
- (2) 監査の実施体制等
監査計画の内容の合理性、適切性
監査チームの編成の合理性、適切性
- (3) 監査報酬の見積算定方法等
算定方法等の合理性、適切性

上記の方針、基準を踏まえて、慎重に検討した結果、監査役会は、有限責任監査法人トーマツがグローバルな監査体制を有していること等を総合的に勘案し、効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断し、同監査法人を会計監査人として選定しました。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会において定めた会計監査人の評価基準に基づき、毎期末に会計監査人の評価を実施しております。

その結果、監査役会は、会計監査人が、会計監査人に求められる独立性を有しているとともに、当社の会計監査を適切に実施するための専門性を有しているものと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	67	5	70	2
連結子会社	-	-	-	-
計	67	5	70	2

当社における非監査業務の内容は、社内研修や管理プロセス高度化に伴う助言等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織（デロイト）に対する報酬（a.を除く）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	50	-	2
連結子会社	111	5	156	7
計	111	56	156	10

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は自己株式の取得に係るアドバイザリー業務等、当連結会計年度は税務に関する助言・指導業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

在外連結子会社では、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所と監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬は前連結会計年度38百万円、当連結会計年度18百万円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積り提案を基に監査計画の内容、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（非常勤取締役を除く。）の報酬は、基本報酬および積立型退任時報酬によって構成されております。基本報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および役員持株会拠出報酬により構成されております。基本報酬のうち、固定報酬および役員持株会拠出報酬については、役職ごとの職責に応じて定められております。

また、非常勤取締役および監査役の報酬は、基本報酬である固定報酬によって構成されております。

基本報酬のうちの短期業績連動報酬および中期業績連動報酬である積立型退任時報酬は、取締役会で定められた業績指標（連結売上高・連結営業利益・連結営業利益率・親会社株主に帰属する当期純利益）を額の算定の基礎としております。

当該各指標を選択した理由は、当該各指標が当社の成長性、収益性等を示す重要な経営の指標となっていることによるものであります。

短期業績連動報酬は、取締役会で定められた上記業績指標の基準値に対し、対象期間における実績率により決定しております。

また、積立型退任時報酬は、中期業績連動報酬として、事業年度末における当該連結中期経営計画期間中の業績指標の累計額について、前連結中期経営計画期間の同時期の業績指標に対する実績達成率を算出し決定しております。

2025年3月期における短期業績連動報酬の額の算定に用いた当該業績指標に関する目標は、2022年4月及び2023年4月に開示した決算短信の連結業績予想の数値から算出可能であり、実績は、第65期事業年度及び第66期事業年度有価証券報告書の連結損益計算書の数値から算出可能であります。

積立型退任時報酬の額の算定に用いた当該業績指標に関する目標は、2022年4月及び2023年4月に開示した決算短信の連結業績予想の数値から算出可能であり、実績は、第65期事業年度及び第66期事業年度有価証券報告書の数値から算出可能であります。

各取締役の報酬については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、当社役員報酬規程に従い、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、当事業年度の報酬額案を作成しております。代表取締役社長は作成した報酬額案を、代表取締役と社外取締役で構成され、筆頭社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会に諮問し、報酬諮問委員会は審議された報酬額案について代表取締役社長へ答申いたします。代表取締役社長は、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、各取締役の報酬額を決定しております。

当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長大久保知彦が、各取締役の報酬額を決定しております。

その権限の内容は、当社役員報酬規程に定める算定基準に従い算定された額および報酬諮問委員会の答申を踏まえ、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を考慮し、株主総会で決議された報酬総額の最高限度額の範囲内において各取締役の報酬を決定するものであります。

これらの権限を委任した理由は、権限が適切に行使されるよう報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて決定されること、取締役各人の貢献度を俯瞰できる者は代表取締役社長であることにあります。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長の決定が、当社役員報酬規程に定める算定基準に従い算定された額および報酬諮問委員会の答申を踏まえることとする等の措置を講じております。当該手続を経て取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会は、個人別の報酬の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度の報酬については、2023年6月12日と2024年6月3日開催の報酬諮問委員会において審議を行い、代表取締役社長に答申し、2023年6月29日と2024年6月27日開催の取締役会にて決議しております。

また、各監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により、各人の貢献度を考慮し決定しております。

当社の役員の報酬に関する株主総会の決議は以下のとおりです。

取締役の報酬

決議年月日 2022年6月29日（第64回定時株主総会）

決議内容 報酬額の年額を4億円以内とする。（うち社外取締役分は500万円以内）

なお、取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。（当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名で、うち社外取締役が4名）

監査役の報酬

決議年月日 2024年6月27日(第66回定時株主総会)

決議内容 報酬額の年額を60百万円以内とする。(当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬			積立型 退任時報酬	
		固定報酬	短期業績 連動報酬	役員持株会 拠出報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	264	195	20	11	38	12
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	2
社外役員	63	63	-	-	-	8

(注) 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするか否かを基準としております。株式の価値の変動や株式に係る配当により利益を得ることが目的の投資株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の目的の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携や取引関係の維持・強化等の一環として必要不可欠と判断される場合において、純投資目的以外の目的で取引先の株式を保有することがあります。保有の合理性判断は毎年取締役会にて検証を行います。個別銘柄ごとに保有効果等の定性面に加えて資本コスト等を踏まえて関連する利益や受取配当金等の定量面の検証により、保有の合理性を判断しております。保有の合理性が認められない場合には、縮減をいたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	243
非上場株式以外の株式	5	903

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	3	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友林業(株)	150,000	150,000	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。	有
	676	737		
クミアイ化学工業(株)	188,400	188,400	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。	無
	155	156		
ヤマエグループ ホールディングス(株)	14,037	13,235	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。株式の増加は持株会を通じた定期取得によります。	無
	33	36		
日本電気硝子(株)	8,607	8,021	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。株式の増加は持株会を通じた定期取得によります。	無
	30	31		
ダイナパック(株)	4,030	4,030	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。	無
	7	7		

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,327	17,421
受取手形及び売掛金	2,431,216	430,655
電子記録債権	7,545	6,409
有価証券	120	43
商品及び製品	9,306	9,899
仕掛品	1,697	2,097
原材料及び貯蔵品	6,653	9,015
未収入金	563	683
その他	1,902	2,519
貸倒引当金	177	51
流動資産合計	78,155	78,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,262	58,151
減価償却累計額	32,712	35,040
減損損失累計額	116	115
建物及び構築物(純額)	23,433	22,995
機械装置及び運搬具	97,858	103,416
減価償却累計額	76,950	81,674
減損損失累計額	209	199
機械装置及び運搬具(純額)	20,698	21,542
土地	15,379	15,599
リース資産	2,409	3,096
減価償却累計額	692	908
減損損失累計額	32	32
リース資産(純額)	1,684	2,155
建設仮勘定	3,083	4,896
その他	10,773	10,901
減価償却累計額	9,377	9,375
減損損失累計額	10	10
その他(純額)	1,385	1,515
有形固定資産合計	265,665	268,704
無形固定資産		
	1,627	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	11,870	11,728
長期貸付金	24	101
退職給付に係る資産	1,752	1,162
繰延税金資産	679	667
その他	2,443	1,691
貸倒引当金	613	8
投資その他の資産合計	6,156	5,343
固定資産合計	73,449	75,241
資産合計	151,605	153,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	9,953
電子記録債務	2,126	1,019
短期借入金	6,300	7,566
1年内返済予定の長期借入金	5,751	5,522
リース債務	375	427
未払金	2,794	2,488
未払法人税等	701	590
未払消費税等	576	230
賞与引当金	1,644	1,605
設備関係電子記録債務	72	65
設備関係未払金	841	1,225
その他	3,412	3,297
流動負債合計	35,765	33,993
固定負債		
長期借入金	2 10,964	2 8,940
リース債務	1,243	1,650
繰延税金負債	993	990
退職給付に係る負債	946	1,040
資産除去債務	286	301
その他	1,335	1,164
固定負債合計	15,770	14,087
負債合計	51,536	48,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	69,523	72,492
自己株式	7,369	7,370
株主資本合計	85,688	88,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	496
為替換算調整勘定	8,029	11,409
退職給付に係る調整累計額	954	472
その他の包括利益累計額合計	9,593	12,378
非支配株主持分	4,788	4,820
純資産合計	100,069	105,855
負債純資産合計	151,605	153,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	135,051	142,250
売上原価	99,802	105,722
売上総利益	35,248	36,527
販売費及び一般管理費		
販売費	8,272	8,540
一般管理費	1 19,411	1 21,098
販売費及び一般管理費合計	2 27,684	2 29,639
営業利益	7,563	6,888
営業外収益		
受取利息	493	541
受取配当金	37	39
受取賃貸料	73	73
為替差益	-	114
持分法による投資利益	37	-
補助金収入	133	107
その他	149	248
営業外収益合計	925	1,124
営業外費用		
支払利息	165	213
賃貸費用	37	44
為替差損	62	-
持分法による投資損失	-	3 395
自己株式取得費用	81	-
その他	14	48
営業外費用合計	361	701
経常利益	8,127	7,311
特別利益		
固定資産売却益	4 30	4 65
受取保険金	5 743	-
子会社における送金詐欺回収益	6 111	6 8
リース解約益	-	7 18
特別利益合計	885	92
特別損失		
固定資産売却損	8 11	8 13
固定資産除却損	9 120	9 177
減損損失	10 83	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	216	191
税金等調整前当期純利益	8,796	7,213
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,902
法人税等調整額	0	190
法人税等合計	1,993	2,092
当期純利益	6,802	5,120
非支配株主に帰属する当期純利益	410	54
親会社株主に帰属する当期純利益	6,391	5,066

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,802	5,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	114
為替換算調整勘定	4,388	3,395
退職給付に係る調整額	282	482
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,799	2,797
包括利益	11,602	7,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,040	7,851
非支配株主に係る包括利益	561	66

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	64,621	1,388	86,766
当期変動額					
剰余金の配当			1,490		1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				5,980	5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,901	5,980	1,078
当期末残高	10,128	13,405	69,523	7,369	85,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	408	3,864	672	4,944	4,412	96,123
当期変動額						
剰余金の配当						1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,391
自己株式の取得						5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	4,165	282	4,648	376	5,024
当期変動額合計	199	4,165	282	4,648	376	3,945
当期末残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	69,523	7,369	85,688
当期変動額					
剰余金の配当			2,096		2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,066		5,066
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,969	1	2,968
当期末残高	10,128	13,405	72,492	7,370	88,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069
当期変動額						
剰余金の配当						2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,066
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	3,379	482	2,785	31	2,817
当期変動額合計	111	3,379	482	2,785	31	5,785
当期末残高	496	11,409	472	12,378	4,820	105,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,796	7,213
減価償却費	7,632	7,843
減損損失	83	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	783
賞与引当金の増減額(は減少)	263	72
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	55
固定資産除売却損益(は益)	102	125
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
リース解約益	-	18
受取利息及び受取配当金	531	581
支払利息	165	213
為替差損益(は益)	82	57
持分法による投資損益(は益)	37	395
受取保険金	743	-
子会社における送金詐欺回収益	111	8
自己株式取得費用	81	-
売上債権の増減額(は増加)	1,397	2,900
棚卸資産の増減額(は増加)	135	2,540
仕入債務の増減額(は減少)	675	2,783
未払消費税等の増減額(は減少)	153	346
その他	728	849
小計	15,830	10,593
利息及び配当金の受取額	527	602
利息の支払額	167	211
受取保険金	743	-
子会社における送金詐欺回収益	111	8
法人税等の支払額	1,380	2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,665	8,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,749	8,147
固定資産の売却による収入	58	377
固定資産の除却による支出	26	37
投資有価証券の取得による支出	7	8
定期預金の純増減額(は増加)	791	144
関係会社出資金の取得による支出	-	328
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	551	-
その他	12	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,056	8,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,477	1,223
長期借入れによる収入	9,000	3,800
長期借入金の返済による支出	4,842	6,055
自己株式の取得による支出	6,061	1
配当金の支払額	1,490	2,096
非支配株主への配当金の支払額	183	219
リース債務の返済による支出	394	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,449	3,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	2,725
現金及び現金同等物の期首残高	14,696	14,653
現金及び現金同等物の期末残高	14,653	11,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 非連結子会社の数 2社

日本スチレンペーパー(株)、日本アクリエース(株)

上述の2社は、いずれも現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

山陰化成工業(株)、GHEPI S.r.l.、General Industries Deutschland GmbH

当連結会計年度において、出資金の取得により、General Industries Deutschland GmbHを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 3～10年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、在外連結子会社においては、IFRS第16号及びASC第842号「リース」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております）。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項（収益認識関係）2 収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社EPS事業部の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	金額(百万円)
建物及び構築物	2,635
機械装置及び運搬具	1,425
土地	1,499
建設仮勘定	31
その他(有形固定資産)	61
無形固定資産	30
その他(投資その他の資産)	8
固定資産合計	5,693

(2) 見積りの内容について理解に資するその他の情報

当社のEPS事業部は、EPS(発泡性ポリスチレン)の製造販売事業を行っております。当該事業はビーズ事業に属しており発泡性ポリスチレンの製造設備などの固定資産を保有しております。当社は、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候を識別したものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断いたしました。割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された3ヶ年の事業計画を基礎とし、事業計画の対象期間を超える期間については、合理的で説明可能な仮定及び予測を基に見積もっております。また、不動産鑑定評価額を基礎とした固定資産の正味売却価額も割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれております。割引前将来キャッシュ・フローの算定の基礎となる3ヶ年の事業計画は、将来の顧客別・製品別の販売数量、販売価格及び原料の調達価格等の予測を含んでおります。特に販売価格については原油価格と関連性の高い原料の調達価格を基礎に、顧客別・製品別のマージン額等を調整して決定していることから、将来において大きく変動する可能性があります。加えて、事業計画の対象期間を超える期間の販売予測等の仮定及び固定資産の正味売却価額の見積りなど、割引前将来キャッシュ・フローの見積りには経営者による判断を伴う重要な仮定が含まれております。

市場環境等の変化により、これらの見積りに含まれる仮定と実際の結果が大きく異なった場合又は、前提条件に変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	237百万円	251百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
担保資産				
受取手形及び売掛金	64百万円	(- 百万円)	- 百万円	(- 百万円)
建物	276	(276)	250	(250)
機械装置	0	(0)	0	(0)
土地	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)
計	2,941	(2,876)	2,850	(2,850)
担保付債務				
長期借入金	200百万円	(200百万円)	200百万円	(200百万円)
計	200	(200)	200	(200)

上記のうち()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	14百万円	12百万円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	3,802百万円	2,663百万円
売掛金	27,414	27,991

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	2,361百万円	2,557百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売運賃	7,358百万円	7,552百万円
保管費	643	629
給料手当及び賞与	7,440	8,303
賞与引当金繰入額	556	546
減価償却費	823	850
賃借料	695	705
研究開発費	2,361	2,557

- 3 持分法による投資損失

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

持分法適用会社であるGeneral Industries Deutschland GmbHにおいて、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画の見直しを実施した結果、出資金などについて410百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	26	32
土地	-	15
その他	3	8
計	30	65

- 5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

韓国連結子会社における火災による損失に対する保険金であります。

- 6 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

- 7 リース解約益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

中国連結子会社における外部倉庫に係るリース契約の解約に伴うものであります。

8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	9百万円
その他	0	4
計	11	13

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	26	118
その他	5	9
計	120	177

10 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ブラジル(サンパウロ州)	工場用地	土地	83

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の工場用地は、休止している資産であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として83百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	242百万円	157百万円
組替調整額	-	0
法人税等及び税効果調整前	242	157
法人税等及び税効果額	114	42
その他有価証券評価差額金	127	114
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,388	3,395
退職給付に係る調整額		
当期発生額	521	526
組替調整額	116	158
法人税等及び税効果調整前	405	684
法人税等及び税効果額	122	202
退職給付に係る調整額	282	482
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,799	2,797

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	-	-	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,605,300	3,600,380	-	5,205,680

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、2023年10月31日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の公開買付けによる増加3,600,000株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	745	25	2023年3月31日	2023年6月12日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	745	25	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	40	2024年3月31日	2024年6月10日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	-	-	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,205,680	513	-	5,206,193

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	1,048	40	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,048	40	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	40	2025年3月31日	2025年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	19,327百万円	17,421百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,795	5,538
有価証券	120	43
現金及び現金同等物	14,653	11,927

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引、IFRS第16号及びASC第842号「リース」適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として土地及び建物であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための資金繰計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建の借入金に係る為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（ ）1	1,460	1,460	-
資産計	1,460	1,460	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	16,715	16,686	29
負債計	16,715	16,686	29
デリバティブ取引（ ）2	(16)	(16)	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（ ）1	1,243	1,243	-
資産計	1,243	1,243	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	14,462	14,344	118
負債計	14,462	14,344	118
デリバティブ取引（ ）2	(86)	(86)	-

（ ）1 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	530	528

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

3 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	19,327	-
受取手形及び売掛金	31,216	-
電子記録債権	7,545	-
合計	58,089	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	17,421	-
受取手形及び売掛金	30,655	-
電子記録債権	6,409	-
合計	54,486	-

2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,300	-	-	-	-	-
長期借入金	5,751	4,764	3,960	1,590	650	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,566	-	-	-	-	-
長期借入金	5,522	4,720	2,350	1,410	460	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	1,339	-	-	1,339
その他	120	-	-	120
デリバティブ取引				
通貨関連	-	13	-	13
資産計	1,460	13	-	1,473
デリバティブ取引				
通貨関連	-	29	-	29
負債計	-	29	-	29

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	1,200	-	-	1,200
その他	43	-	-	43
資産計	1,243	-	-	1,243
デリバティブ取引				
通貨関連	-	86	-	86
負債計	-	86	-	86

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	16,686	-	16,686
負債計	-	16,686	-	16,686

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	14,344	-	14,344
負債計	-	14,344	-	14,344

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

取引所の価格を用いて評価しております。有価証券及び投資有価証券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,339	333	1,005
小計	1,339	333	1,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	120	120	-
小計	120	120	-
合計	1,460	454	1,005

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額292百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,199	341	857
小計	1,199	341	857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	-
その他	43	43	-
小計	43	43	-
合計	1,243	386	857

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額277百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
その他	5,233	-	-
合計	5,233	-	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
その他	3,126	-	-
合計	3,126	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	1,038	-	13	13
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	638	-	29	29
合計		1,676	-	16	16

(注) 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	1,089	-	46	46
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	680	-	40	40
合計		1,769	-	86	86

(注) 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,471百万円	8,500百万円
勤務費用	467	479
利息費用	106	109
数理計算上の差異の発生額	5	49
退職給付の支払額	639	632
過去勤務費用の発生額	-	58
その他	88	1
退職給付債務の期末残高	8,500	8,566

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	9,453百万円	9,896百万円
期待運用収益	162	104
数理計算上の差異の発生額	527	418
事業主からの拠出額	333	353
退職給付の支払額	626	612
その他	46	13
年金資産の期末残高	9,896	9,308

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	556百万円	590百万円
退職給付費用	60	87
退職給付の支払額	26	57
退職給付に係る負債の期末残高	590	620

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,211百万円	8,240百万円
年金資産	9,896	9,308
	1,685	1,067
非積立型制度の退職給付債務	880	945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	805	122
退職給付に係る負債	946	1,040
退職給付に係る資産	1,752	1,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	805	122

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	467百万円	479百万円
利息費用	106	109
期待運用収益	162	104
数理計算上の差異の費用処理額	116	158
過去勤務費用の費用処理額	-	0
簡便法で計算した退職給付費用	60	87
その他	15	25
確定給付制度に係る退職給付費用	370	388

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	57百万円
数理計算上の差異	405	627
合計	405	684

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	57百万円
未認識数理計算上の差異	1,375	747
合計	1,375	690

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	30%	5%
債券	52	57
現金及び預金	8	9
その他	10	29
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として1.163%	主として1.163%
長期期待運用収益率	主として1.500%	主として0.800%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度307百万円、当連結会計年度380百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	74百万円	51百万円
賞与引当金	362	362
退職給付に係る負債	293	317
資産除去債務	88	96
貸倒引当金	31	10
棚卸資産未実現利益	123	144
減価償却費	158	152
棚卸資産評価損	218	200
投資有価証券評価損	83	87
関係会社株式評価損	3	3
ゴルフ会員権評価損	19	18
繰越欠損金	1,073	1,086
繰越税額控除	132	126
その他	855	783
繰延税金資産小計	3,519	3,440
評価性引当額	1,420	1,429
繰延税金資産合計	2,098	2,011
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	926	1,070
海外連結子会社等の留保利益	154	150
その他有価証券評価差額金	283	240
合併受入資産評価差額	270	247
退職給付に係る資産	538	360
その他	238	265
繰延税金負債合計	2,412	2,334
繰延税金資産又は負債()の純額	313	322

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「役員退職慰労引当金」に表示していた3百万円を、「その他」として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割等	0.4	0.5
研究開発特別税額控除	1.5	1.0
連結子会社の利益に対する税率差	6.6	5.7
評価性引当額	1.3	0.1
その他	2.7	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7	29.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であり、重要性が乏しいため影響額の記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

1 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。主に当該製品等を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、顧客へ製品等の引渡時点で、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内販売において、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると見込まれる金額から値引き、リベート及び返品などの金額を控除して測定しております。取引の対価は、主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、顧客への商品等の販売における当社グループが代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当初の個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出發泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,756	87,294	135,051	-	135,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	889	988	988	-
計	47,855	88,184	136,040	988	135,051
セグメント利益	2,163	6,542	8,705	1,141	7,563
セグメント資産	51,194	100,826	152,021	415	151,605
その他の項目					
減価償却費	2,224	5,333	7,558	50	7,608
のれんの償却額	-	24	24	-	24
持分法適用会社への 投資額	-	374	374	-	374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,210	5,897	7,108	67	7,175

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,156百万円とセグメント間取引消去14百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産341百万円とセグメント間取引消去 756百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	押出事業	ピース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,385	92,865	142,250	-	142,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	826	936	936	-
計	49,495	93,691	143,187	936	142,250
セグメント利益	1,645	6,373	8,018	1,129	6,888
セグメント資産	47,454	106,732	154,187	251	153,936
その他の項目					
減価償却費	2,147	5,596	7,743	65	7,808
のれんの償却額	-	35	35	-	35
持分法適用会社への投資額	-	546	546	-	546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	7,860	9,551	78	9,630

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,143百万円とセグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産376百万円とセグメント間取引消去 628百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来一般包材として「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
68,908	29,710	16,023	20,136	272	135,051

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は19,788百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,951	11,185	5,526	11,001	65,665

(注) アメリカにおける有形固定資産額のうち、米国に所在している有形固定資産は8,565百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
70,917	32,804	16,625	21,680	222	142,250

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は23,705百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,164	14,040	6,355	11,144	68,704

(注) アメリカにおける有形固定資産額のうち、米国に所在している有形固定資産は10,146百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計		
減損損失	-	83	83	-	83

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計		
当期償却額	-	24	24	-	24
当期末残高	-	525	525	-	525

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計		
当期償却額	-	35	35	-	35
当期末残高	-	161	161	-	161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱瓦斯 化学(株)	東京都 千代田区	41,970	化学品、機 能製品、そ 他の製造 販売	47.74 (0.30) (注)1	原材料仕入等 役員の兼任等 (注)2	自己株式の 取得 (注)3	5,979	-	-

(注)1 ()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

2 当社の役員の兼任であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

2023年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式を1株あたり1,661円で取得しております。なお、1株あたりの買付価格は、当該取締役会の前営業日の当社普通株式の終値に対して10%のディスカウント率を適用した額としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,635.60円	3,855.23円
1株当たり当期純利益	221.83円	193.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,391	5,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,391	5,066
普通株式の期中平均株式数(株)	28,814,570	26,207,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300	7,566	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,751	5,522	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	375	427	4.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,964	8,940	0.73	2030年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,243	1,650	4.31	2056年2月28日
その他有利子負債				
営業保証金(1年超)	60	62	0.26	-
合計	24,695	24,170	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,720	2,350	1,410	460
リース債務	353	323	197	152

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	71,388	142,250
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	3,541	7,213
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	2,576	5,066
1株当たり中間(当期)純利益(円)	98.33	193.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040	2,399
受取手形	1,837	1,079
電子記録債権	6,270	5,273
売掛金	4 16,351	4 15,503
商品及び製品	4,460	4,198
仕掛品	520	485
原材料及び貯蔵品	2,470	2,600
前払費用	342	353
短期貸付金	4 1,742	4 1,782
未収入金	4 2,259	4 3,319
その他	6	13
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	40,301	37,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,409	13,217
構築物	1,385	1,285
機械及び装置	6,666	6,019
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	342	410
土地	11,446	11,446
リース資産	14	31
建設仮勘定	679	649
有形固定資産合計	1, 2 33,951	1, 2 33,065
無形固定資産		
ソフトウェア	181	142
その他	38	39
無形固定資産合計	220	182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	1,147
関係会社株式	12,925	12,925
関係会社出資金	2,154	2,154
長期貸付金	4 253	4 254
長期前払費用	21	66
前払年金費用	470	411
繰延税金資産	202	165
その他	370	425
貸倒引当金	3	1
関係会社貸倒引当金	141	141
投資その他の資産合計	17,465	17,406
固定資産合計	51,638	50,654
資産合計	91,939	87,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,018	270
買掛金	4,852	4,710
短期借入金	4,949	4,938
1年内返済予定の長期借入金	5,720	5,510
リース債務	6	10
未払金	4,217	4,210
未払費用	338	246
未払法人税等	393	107
未払消費税等	358	70
預り金	58	54
賞与引当金	876	856
設備関係電子記録債務	55	35
設備関係未払金	636	922
その他	413	436
流動負債合計	30,098	27,114
固定負債		
長期借入金	10,950	8,940
リース債務	10	24
資産除去債務	245	248
その他	425	348
固定負債合計	11,631	9,561
負債合計	41,729	36,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	24,646	25,478
利益剰余金合計	33,509	34,340
自己株式	7,369	7,370
株主資本合計	49,674	50,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535	482
評価・換算差額等合計	535	482
純資産合計	50,209	50,986
負債純資産合計	91,939	87,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	58,405	59,744
商品売上高	2,747	2,806
その他の営業収入	739	795
売上高合計	1 61,891	1 63,346
売上原価		
製品売上原価	44,038	45,973
商品売上原価	2,258	2,269
売上原価合計	1 46,297	1 48,243
売上総利益	15,594	15,103
販売費及び一般管理費		
販売費	4,611	4,789
一般管理費	10,022	10,161
販売費及び一般管理費合計	1, 2 14,634	1, 2 14,950
営業利益	960	153
営業外収益		
受取利息	53	57
受取配当金	3,153	2,934
受取賃貸料	346	346
為替差益	55	8
その他	242	205
営業外収益合計	1 3,851	1 3,553
営業外費用		
支払利息	122	185
賃貸費用	311	320
自己株式取得費用	81	-
その他	4	2
営業外費用合計	1 518	1 508
経常利益	4,293	3,197
特別利益		
固定資産売却益	-	3 12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	4 25	4 83
特別損失合計	25	83
税引前当期純利益	4,268	3,126
法人税、住民税及び事業税	455	145
法人税等調整額	47	52
法人税等合計	408	197
当期純利益	3,860	2,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	22,276	31,139
当期変動額							
剰余金の配当						1,490	1,490
当期純利益						3,860	3,860
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,370	2,370
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	24,646	33,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,388	53,284	280	280	53,564
当期変動額					
剰余金の配当		1,490			1,490
当期純利益		3,860			3,860
自己株式の取得	5,980	5,980			5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			255	255	255
当期変動額合計	5,980	3,610	255	255	3,355
当期末残高	7,369	49,674	535	535	50,209

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	24,646	33,509
当期変動額							
剰余金の配当						2,096	2,096
当期純利益						2,928	2,928
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	831	831
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	25,478	34,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,369	49,674	535	535	50,209
当期変動額					
剰余金の配当		2,096			2,096
当期純利益		2,928			2,928
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	1	830	53	53	777
当期末残高	7,370	50,504	482	482	50,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

各事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超過する場合には、超過した額を前払年金費用として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおり、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2 収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

EPS事業部に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目	金額(百万円)
建物	2,424
構築物	210
機械及び装置	1,425
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	61
土地	1,499
建設仮勘定	31
ソフトウェア	28
その他(無形固定資産)	2
長期前払費用	8
固定資産合計	5,693

(2) 見積りの内容について理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) (2) 見積りの内容について理解に資するその他の情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保資産		
建物	276百万円	250百万円
機械及び装置	0	0
土地	2,600	2,600
計	2,876	2,850
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,680百万円	63,213百万円

3 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
JSP International Group LTD.	120百万円	1,912百万円
JSP Foam Products PTE.LTD.	34	29
従業員	14	12
JSP International S.A.R.L.	148	-
計	317	1,954

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	6,304百万円	7,047百万円
短期金銭債務	4,217	4,029
長期金銭債権	250	250

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,835百万円	6,104百万円
仕入高	1,417	1,463
外注加工費	4,369	4,372
販売費及び一般管理費	251	244
営業取引以外の取引高	3,786	3,731

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売運賃	4,034百万円	4,240百万円
給料手当及び賞与	2,485	2,344
賞与引当金繰入額	382	355
減価償却費	344	353
研究開発費	2,186	2,341

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	5百万円
工具、器具及び備品	-	6
その他	-	0
計	-	12

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	13百万円	44百万円
構築物	0	4
機械及び装置	9	27
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	5
その他	0	1
計	25	83

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	12,850	12,850
関連会社株式	75	75

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	12百万円	11百万円
未払事業税	49	28
賞与引当金	268	262
未払社会保険料	40	39
一括償却資産	23	21
長期未払金	64	30
棚卸資産評価損	38	46
投資有価証券評価損	26	27
関係会社株式評価損	48	49
関係会社出資金評価損	154	159
ゴルフ会員権評価損	14	14
資産除去債務	75	78
その他	207	203
繰延税金資産小計	1,024	973
評価性引当額	396	407
繰延税金資産合計	628	565
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	209	193
合併受入資産評価差額	48	50
資産除去債務に対応する除去費用	20	19
前払年金費用	144	129
その他	3	7
繰延税金負債合計	426	399
繰延税金資産の純額	202	165

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3	27.1
住民税均等割等	0.7	0.9
研究開発特別税額控除	2.3	1.2
租税特別措置法上の特別税額控除	0.4	0.6
評価性引当額	0.0	0.4
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	6.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であり、重要性が乏しいため影響額の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)
2 収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,823	679	134	855	30,368	17,150
	構築物	4,579	96	12	195	4,663	3,378
	機械及び装置	44,930	1,144	995	1,762	45,079	39,060
	車両運搬具	129	2	1	4	131	125
	工具、器具及び備品	4,008	251	374	177	3,885	3,474
	土地	11,446	-	-	-	11,446	-
	リース資産	33	25	5	9	54	23
	建設仮勘定	679	409	438	-	649	-
	計	95,632	2,610	1,963	3,004	96,279	63,213
無形固定資産	ソフトウェア	372	29	131	67	269	127
	その他	51	2	0	1	53	13
	計	423	31	131	68	323	141

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 鹿沼事業所 改修工事関連 236百万円

機械及び装置 鹿沼事業所 発泡ポリスチレンシート製造設備更新 60

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鹿沼事業所 改修工事関連 42百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	0	1	2
関係会社貸倒引当金	141	-	-	141
賞与引当金	876	856	876	856

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.co-jsp.co.jp/
株主に対する特典	2026年3月31日を基準日とする株主優待より、株主優待制度を変更します。 ・2025年3月31日を基準日とする株主優待まで 毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈（年1回） ・2026年3月31日を基準日とする株主優待から 毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に、保有期間に応じて社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈（年1回） 継続して1年以上保有（注1）：社会貢献寄付金付オリジナルクオカード1,000円 継続して3年以上保有（注2）：社会貢献寄付金付オリジナルクオカード3,000円 （注1）「継続して1年以上」とは、毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿において、同一の株主番号で1単元（100株）以上の保有が3回以上連続して記録されている場合を指します。 （注2）「継続して3年以上」とは、毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿において、同一の株主番号で連続して1単元（100株）以上の保有が7回以上記録されている場合を指します。

（注） 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- （1） 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2） 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3） 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第66期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	(第67期中)	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月7日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		2024年7月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)

取締役会 御中

2025年6月27日

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP；以下同じ）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

EPS事業部に関する固定資産の減損損失の認識要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「重要な会計上の見積り」の注記に開示されているとおり、会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、EPS事業部の固定資産を5,693百万円計上している。EPS事業部の固定資産については、当該資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、当連結会計年度末において、減損が生じている可能性を示す事象（以下「減損の兆候」という。）が識別されている。ただし、会社は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>会社は、管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っている。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行う。減損損失を認識するかどうかについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るか否かによって行われ、下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>会社は、EPS事業部の固定資産について減損損失を認識するかどうかの判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローを、経営者によって承認された3ヶ年の事業計画を基礎とし、事業計画の対象期間を超える期間については、販売予測等の仮定を基に見積っている。また、不動産鑑定評価額を基礎とした固定資産の正味売却価額も割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その算定の基礎となる3ヶ年の事業計画に、将来の顧客別・製品別の販売数量や販売価格及び原料の調達価格等の予測や、事業計画の対象期間を超える期間における販売予測等の仮定及び固定資産の正味売却価額などが含まれており、経営者による判断を伴う重要な仮定が含まれていることから、不確実性が高い。特に販売価格については原油価格と関連性の高い原料の調達価格を基礎に、顧客別・製品別のマージン額等を勘案して予測していることから、将来において大きく変動する可能性がある。</p> <p>以上の理由により、当監査法人はEPS事業部に関する固定資産の減損損失の認識要否を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、EPS事業部に関する固定資産の減損損失の認識要否の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 経営者が固定資産について減損損失を認識するかどうかの判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 ・割引前将来キャッシュ・フローの予測期間の妥当性について、関連する固定資産の残存使用年数との比較により検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる事業計画との整合性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる将来の顧客別・製品別の販売数量や販売価格、原料の調達価格等の予測について経営者に質問するとともに、過去の実績との比較、前年度の見積りの遡及的な検討、趨勢分析、販売計画の実行可能性の検討により、重要な仮定を評価した。 特に、将来の販売価格については、以下の監査手続を実施した。</p> <p>基礎となる原料の調達価格について、関連性の高い原油価格に関する外部機関の価格見通し等との整合性の検討により、経営者による将来の仮定の合理性を検討 顧客別・製品別のマージン額の予測について、過去の実績との比較、前年度の見積りの遡及的な検討及び趨勢分析により、経営者による将来の仮定の合理性を検討 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる固定資産の正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価額について、当監査法人内の不動産評価の専門家を利用して、算定方法及びインプットデータの選択の合理性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

2025年6月27日

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP:以下同じ)の2024年4月1日から2025年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

EPS事業部に関する固定資産の減損損失の認識要否

「重要な会計上の見積り」の注記に開示されているとおり、会社は、当事業年度末の貸借対照表において、EPS事業部の固定資産を5,693百万円計上している。EPS事業部の固定資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、当事業年度末において、減損が生じている可能性を示す事象が識別されている。ただし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(EPS事業部に関する固定資産の減損損失の認識要否)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。